

国内若手日系人の人材育成・キャリア形成 に関する基礎情報収集・確認調査

最終報告書

2024 年 12 月

独立行政法人
国際協力機構
横浜センター

株式会社 国際開発センター（IDCJ）

横浜セ
JR
24-004

目 次

1. 調査概要	
1.1 調査の背景と目的	1
1.2 調査の手順	1
1.3 調査対象	1
1.4 調査期間	1
1.5 調査方法と項目	1
1.6 調査の体制	2
1.7 調査の制約	2
2. インタビュー調査結果の整理	2
2.1 インタビュー対象者の概要・属性	2
2.2 インタビュー結果の整理	2
3. インタビュー調査結果の分析	5
3.1 学校生活	5
3.2 コミュニティと家庭	8
3.3 言語習得(日本語、母語等)	12
3.4 キャリア形成	13
4. まとめ：キャリア形成の障壁となったこととそれを乗り越えられた要因	16
4.1 キャリア形成の障壁となったこととそれを乗り越えられた要因	17
5. 提言 ―外国につながる子どもたちの教育や支援に関する期待―	22
5.1 学校生活	23
5.2 コミュニティと家庭	24
5.3 言語習得(日本語、母語等)	24
5.4 キャリア形成	25

1. 調査概要

1.1 調査の背景と目的

日本在住の南米を中心とした日系人¹は約 27 万人に上り、日本在住の外国人人口の 9%である²。1980 年代後半からブラジル、ペルー等の日系人の「出稼ぎ」による訪日が増加し、1990 年の入管法改正により日系三世までが在留資格「定住者」³の取得が可能となったことからさらに急増した。2008 年のリーマンショックの影響で非正規雇用の日系人の帰国が増えたものの、日本に残った日系人は出稼ぎから定住に移行した⁴。こうした背景から日本在住の中南米日系人の子どもは増加し、学校教育、進学、進路選択において、言語獲得、学力向上、アイデンティティ形成等の諸課題に直面してきた。同時に、これらの様々な困難を乗り越え、自身の人生、生活を切り拓いてきた若手日系人も増加している。

日系人をはじめ外国につながる子どもは今後も日本で増加⁵するであろう。その教育環境を改善しキャリアパスを多様化していく必要性は一層高くなる。本調査は、様々な分野で活躍する国内在住の若手日系人へのインタビューを通じて、進路・就職における意思決定の経緯について調査し、キャリア形成の要因について分析する。国内日系人や外国につながる子どもが将来の夢を描ける多様なキャリアパスを示し、提言を導き出すことを目的とする。

1.2 調査の手順

文献調査とヒアリング調査を行って現状を把握したうえで、38 人の若手の中南米日系の方々にインタビュー調査を行い、その結果を整理・分析し、提言を導くという手順をとった。インタビュー調査設計、整理・分析、提言策定にあたっては、4 名の有識者を招いた検討会を開催し、助言を得た。また提言策定前の段階では、インタビュー対象者、学校関係者、支援者・団体を招いて小規模な討論会を行い、その意見も踏まえて提言を取りまとめるというステップを取った。

1.3 調査対象

日本の学校（小学校・中学校・高等学校のうち少なくともひとつ）に通学した経験がある、または卒業し、現在も日本に居住している 20 歳から 45 歳の中南米日系人 38 人を対象とした。調査の目的に合わせ、様々な職業をバランス良く捉えて進路選択やキャリアパスの例を示せるよう、多様な切り口から対象者を選定した。調査対象は、性別（女性、男性、ノンバイナリー）、年齢（20 歳～45 歳）、ルーツ（中南米の各国）、職業（社会人：正規雇用、専門職、非正規雇用、大学生）、職種、日本で育った主な居住地、最終学歴（中学校、高校、専門学校、大学／大学院）、出身校（日本の公立校、外国学校）について偏りなく選定することとした。

1.4 調査期間

2024 年 2 月～12 月

1.5 調査方法と項目

本調査はインタビュー形式で実施した。インタビュー対象者は、上述の選定基準をふまえた上でスノーボールサンプリング手法（機縁法）を用いて選んだ。同手法は、人から人へと紹介を通じて調査対象者を増やしていく方法である。海外日系人協会、JICA 横浜、地域の国際交流協会や NP0 等の支援団体、事前ヒアリング先の教育委員会や学校教員等から紹介を得た。なお、学校生活、学習、進路選択、キャリア形成等において、寄り添い継続的な支援や助言をしてきたキーパーソ

¹ 海外日系人協会によれば、海外の日系人の定義とは「日本から海外に本拠地を移し、永住の目的を持って生活している日本人、並びにその子孫の二世、三世、四世等であり、国籍、混血は問わない」。https://jadesas.or.jp/jp/about/about04/

² ブラジル国籍約 20 万人、ペルー約 4.8 万人、ボリビア約 6 千人、アルゼンチン約 3 千人、パラグアイが約 2 千人。

https://discovernikkei.org/ja/journal/2021/11/15/nikkei-latino/

³ 「定住者」は身分に基づく在留資格で就労に関して制限のない資格で、非正規雇用での工場労働に就く人が多かった。

⁴ 日系人は、日本での滞在が長くなるにつれて「永住者」への切り替えが進む。

⁵ 「令和 5 年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」（文部科学省 令和 6 年 8 月）

⁶ 日本の公立小学校に在籍する外国籍児童は 84,930 人、私立校、国立校も含む全体数は 86,017 人(2023 年現在)。(学校基本調査/令和 5 年度 初等中等教育機関・専修学校・各種学校 学校調査・学校通信教育調査(高等学校)学校調査票(小学校))

ンの存在も明らかになった。今回の調査では、キーパーソン 5 名から話を聞き、中南米日系人の子どもが直面する課題や支援の方法について示唆を得た。

主なインタビュー項目は、①訪日時期・経緯、②来日後に主に育った環境、③家庭環境（保護者との関係）、④言語習得状況、⑤学校生活、⑥日本や母国での人間関係、⑦進学・キャリア形成、⑧母国とのつながり、⑨アイデンティティ、⑩頑張ったこと、嬉しかったこと、好きだったこと、⑪苦しかったこと、困ったこと、⑫支援者の存在である。

1.6 調査の体制

本調査は株式会社国際開発センターが実施した。

1.7 調査の制約

本調査では、前述のように調査対象者を対象者自身または支援団体等のネットワークから選定しているため、対象者は日本に在住する中南米日系人を代表するものではない。また、調査方法がインタビュー調査という質的調査であるため、得られた結果を統計学的に処理し一般化することは難しく、傾向や特徴を把握するにとどまる。さらに、対象者の年齢層は 20 代から 40 代と幅広く、最も若い 20 代でも小学校に通っていた時期は今から 10 数年前である。そのため、外国につながる子どもへの配慮や支援策は大きく変化しており、当時の教育環境と現在では異なる点があることに留意が必要である。こうした制約を踏まえ、インタビュー対象者が限定されていることを前提に、調査結果のとりまとめと分析を行った。

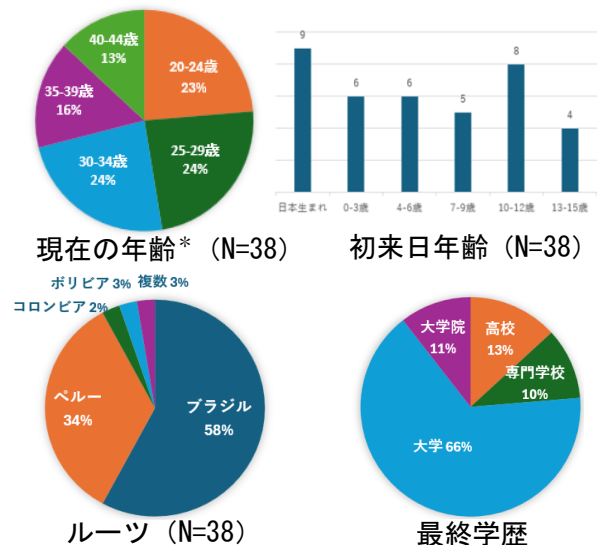
2. インタビュー調査結果の整理

2.1 インタビュー対象者の概要・属性

選定基準に則りインタビュー対象者 38 人を選定した。調査の目的から、若手の中南米日系人で、調査時点で学生または社会人である人たちを対象とした。調査の制約として言及した通り、属性は日系人の一般化を図ったものではなく、調査への協力を得られたインタビュー対象者の整理である。

現在の年齢、初来日年齢は多岐にわたる。ルーツはブラジルとペルーが主となっている。最終学歴は、38 人の中では大学の人が多かった。

職業は、製造業（営業、検査、エンジニア、工場勤務）、ガス会社（事務系）、アパレル販売（マネージャー）、保険業（営業）、サービス業（コールセンター営業、広告・マーケティング、観光、映像制作、デザイナー、人材派遣業）、教育関係（教員、学習支援員、日本語講師）、医療・福祉（社会福祉協議会、医療通訳、介護福祉士、医療系企業営業）、起業家（ビザ発給代行、飲食店、フィットネスジム）、公務（大使館）、社会貢献（NPO）、大学・大学院生であった。



* インタビュー実施（2024 年 3 月～7 月）時点の年齢。

** 小・中・高校の間に外国学校を経験した人は 8 人。

2.2 インタビュー調査結果の整理

インタビュー対象者の来日年齢は様々である。また、来日後母国に移住し再来日した人がいるのも中南米日系の人々の特徴の一つである。次表では「来日時期・日本と母国の往来経験」に着目し、38 人を 4 グループに分類した。「来日時期や国と国との行き来の経験が、その人の受ける教育、学習姿勢や学力、言語、進路・キャリア形成にどのように影響を与えたか」を整理した。

インタビュー対象者 38 人の「来日時期・日本と母国の往来経験」による教育環境、学習姿勢・学力、言語、進路・キャリア形成への影響（障壁となった状況など）

	①日本生まれあるいは就学前に来日し、日本の学校教育のみを経験した人	②小学校以降に来日し、日本の学校教育のみを経験した人	③出生あるいは来日以降、日本の外国学校と日本の学校の行き来を経験した人	④出生あるいは来日以降、母国に移住したのち、再来日した経験がある人 (日本での教育経験は外国学校 and/or 日本の学校)
来日前	・日本語の日常会話に問題なし。 ・母語は家庭のみ。	・日本語ゼロで来日。 ・母語の日常会話に問題なし。	・日本語が全く分からない～多少の単語がわかる。 ・家庭では母語を使用。	・来日前の経験、両親の方針により人それぞれ。
小学校 中学校 時代	○教育環境・学習姿勢・学力 ・取り出し授業の対象になりにくい。 ・友達づくりに困難は少ない。 ・授業が理解できない理由がわからず、自分のせいだと思える場合があるが先生も本人も気づきにくい。 ・読み書き、学習言語が遅れている場合が多い。 ・NPO の学習支援教室に通う場合がある。 ○言語 ・日本語の会話に問題はないことが多い。 ・母語は家庭のみなので、だいたい聴ける、少し話せるレベルが多い。 ・英語が得意と感じ始める人も見られる。 ・NPO の日本語・母語支援教室に通う場合がある。 ○保護者との関係 ・学校では日本語、家庭では母語を使用するケースが多く、言語を理由に、勉強・友達関係・悩みなどを親に話せない場合がある。 ・保護者の通訳を担うことが多い(学校、公共手続等)。	○教育環境・学習姿勢・学力 ・取り出し授業があれば対象になる。 ・言葉や文化の面で仲間外れやいじめに遭い、不登校気味になる場合がある。 ・日本の文化慣習の学びに時間を割く。 ・授業が理解できない理由がわからず自分のせいだと思える場合あり。 ・国語や社会、概念理解の必要な教科が難しい。 ・英語が得意と感じ始める人が多い。 ・来日年齢が高いと、取り出し授業の1-2年の間の教科学習が空白となり、以後影響を及ぼすことあり。 ・読み書き、学習言語が遅れる場合あり。 ・NPO の学習支援教室に通う場合がある。 ○言語 ・日本語は取り出し授業を受けて半年～1年で日常会話ができるようになる場合が多い。 ・母語は家庭での会話のみだと維持が難しい。来日年齢が高いと、基礎があり維持する。 ・NPO の日本語・母語支援教室に通う場合がある。 ○保護者との関係 ・学校では日本語、家庭では母語を使用するケースが多く、言語を理由に、勉強・友達関係・悩みを親に話せない場合がある。 ・保護者の通訳を担うことが多い(学校/公共手続等)。	○教育環境・学習姿勢・学力 ・外国学校では、中南米日系の友達・先生と過ごし、日本にいる感覚が希薄だった人あり。 ・外国学校は規模が小さく生徒数が少ない。 ・外国学校の途中から公立小学校に移るケースあり。 ・外国学校でキャリア教育の機会が少ない。 ・外国学校では母国行事、文化紹介が積極的に行われる一方、日本のような部活動、運動会などはない。 ・日本の文化に触れる機会を持つ外国学校もある。 ○言語 ・外国学校の日本語授業は頻度が少ない。 ・外国学校では母語で全ての教科を学ぶ。 ・外国学校在籍中の言語は母語が主となりやすい。 ○保護者との関係 ・保護者の通訳を担うことが多い(学校/公共手続等)。 ・エスニックコミュニティのつながりが①②④より強め。	【日本の小・中学校の途中で母国に移動する場合】 ○教育環境・学習姿勢・学力 ・学年を下げて母国の学校に編入する場合あり。 ○言語 ・幼少期に母国に戻ると日本語を忘れてしまう場合あり。 【母国の小・中学校の途中で再来日する場合】 ○教育環境・学習姿勢・学力 ・小学校で日本から母国に移住すると、母国の言語・学校、友人関係に馴染みやすい。にもかかわらず再来日すると、友人関係や生活の変化のショックを経験する。 ・再来日後に日本でどの学校、学習、生活に慣れることを一層つらく感じる。 ・NPO の学習支援教室に通う場合がある。 ○言語 ・再来日後の日本語習得を一層難しく感じ、取り出し授業で日本語の読み書きを学ぶことになる(＝②と同様) ・NPO の日本語・母語支援教室に通う場合がある。 ○保護者との関係 ・学校と家庭での使用言語が異なり、言語を理由に、勉強・友達関係・悩みを親に話せない場合がある。 ・保護者の通訳を担うことが多い(学校/公共手続等)。
高校進学	○進路 ・日本の高校進学を視野にいれる人が多い(今後とも日本にしていると早めに認識する)。 ・国際科や英語科に進む人もいる。 ○障壁 ・両親が進学情報を十分に把握していない。 ・経済的事情で選択肢が狭まる。 ・外国人入試枠が使えない。 ・日本の高校受験に必要な学力や日本語力が足りず、受験の選択肢が制限される。	○進路 ・日本の高校進学を視野にする人が多い。 ・情報不足で高校進学を望まない場合あり。 ・国際科や英語科に進む人が多い。 ○障壁 ・両親が進学情報を十分に把握していない。 ・経済的事情で選択肢が狭まる。 ・来日年齢により外国人入試枠が使える。 ・日本の高校受験に必要な学力や日本語が足りず、受験の選択肢が制限され、定時制や通信制を選択する。	○進路 ・日本の高校進学を視野にする。 ・母国の大学進学を視野に入れ、母国の高校入学を目指す。 ・日本の高校への編入に学力・情報面で困難を感じ、外国学校に進む。 ○障壁 ・外国学校から日本の高校に進めない自治体あり。 ・高校受験に必要な学力や日本語力が足りない。 ・日本の高校への進学を諦め、外国学校に通いながら大学や専門学校以降の進路の準備をする。	○進路 ・中学校までいた国での進学を希望する場合が多い。 ・一方、国と国の間の移住に慣れて抵抗が少なく、小・中学校経験とは異なる国で高校に通ってもいいと考える場合あり(※サッカーなどの理由)。 ○障壁 ・日本の高校進学を視野にしているも、両親の都合で母国での高校進学を選択せねばならない場合あり。 ・母国の高校進学を視野にしているも、両親の方針で日本での高校進学か就職を選択せねばならない場合あり。
高校時代	○教育環境・学習姿勢・学力 ・自分の学力に合う高校に進み、学習が楽しくなり、学習姿勢・学力がのびていく。 ・NPO の学習支援教室に通う場合がある。 ・親から学べない日本の常識や文化慣習を友達や部活、アルバイトなどで学ぶ。 ○言語 ・日常会話に問題を感じなくなっている。 ・学習言語に問題ないと感じる人、問題あると感じる人に分かれる。 ・母語は家庭のみで、聞く、話すことがある程度可能。語彙は限られる。	○教育環境・学習姿勢・学力 ・自分の学力に合う高校に進み、学習が楽しくなり、学習姿勢・学力がのびていく。 ・英語が得意と感じる人が多い。 ・小中時代の学習の空白に苦しむ人あり。 ・NPO の学習支援教室に通う場合がある。 ・日本の常識や文化慣習を友達や部活、アルバイトなどで学ぶ。 ○言語 ・日常会話或いは学校生活の日本語に問題がなくなる。 ・学習言語に問題ないと感じる人、問題あると感じる人に分かれる。 ・母語は家庭のみだと維持が難しいことがあるが、来日年齢が高い場合に母語が強みと感じる人も多い。	【外国学校で高校時代を過ごす場合】 ・小・中学校に同じ。 【高校から初めて外国学校に入る場合】 ○教育環境・学習姿勢・学力 ・母国の学校と異なり馴染めないと感じる場合あり。 ・母国の学校との違い(小規模など)にショックを受け学習意欲をなくす場合あり。 ・母国の学校との差に将来を危惧する場合あり。 ○言語 ・NPO の日本語教室やアルバイトで日本語を身に着けようと努力する場合あり。 ・母語には問題がない。	○教育環境・学習姿勢・学力 ・両親の都合による再来日あるいは移住による大きな環境変化、教育の変化で、精神的に苦しい思いをしながら、将来への危機感を持ち、その時足りない言語や学力を身に着ける努力につなげる場合あり。 ・小・中学校時代は日本の学校に慣れるのが大変で不登校であっても、高校から自分の学力に合う高校に進み、学習が楽しくなり、学習姿勢・学力がのびていく場合あり。 ○言語 ・両親の都合による再来日あるいは移住による大きな環境変化、教育の変化で、精神的に苦しい思いをしながら、将来への危機感を持ち、その時足りない言語や学力を身に着ける努力につなげる場合あり。
高校卒業後の 進路	・日本での大学進学を考える人が多い。 ・高校卒業後就職を目指す人もいる。	・日本での大学進学を考える人が多い。 ・高校卒業後就職を目指す人もいる。	・日本の専門学校 ・日本の大学進学に向け1年浪人+アルバイト。	・日本の高校経験者は、日本での就職や大学進学を希望する場合が多い。

	①日本生まれあるいは就学前に来日し、日本の学校教育のみを経験した人	②小学校以降に来日し、日本の学校教育のみを経験した人	③出生あるいは来日以降、日本の外国学校と日本の学校の行き来を経験した人	④出生あるいは来日以降、母国に移住したのち、再来日した経験がある人 (日本での教育経験は外国学校 and/or 日本の学校)
			・母国の大学または第3国留学。	・母国の高校経験者は、母国での専門学校や大学進学を希望する人が多い。あるいは日本の大学を希望しつつも、まずは母国の大学に進学する計画を立てる。
大学進学の障壁と乗り越え方	大学進学の障壁： ・大学進学情報へのアクセスが難しい。 ・経済的事情から学費が払えない可能性がある。 ・公立の受験科目が多い。 ・受験科目の少ない私立は学費が高い。 ・親が大学受験を支援しない場合がある。 乗り越え方： ・学校やNPOから大学進学情報を得る。 ・奨学金・教育ローンを活用（情報はNPO等から）。 ・近隣の公立校を選択。 ・指定校推薦やAO入試で大学を選択。 ・海外の大学を選択。	大学進学の障壁： ・大学進学情報へのアクセスが難しい。 ・経済的事情から学費が払えない可能性がある。 ・公立の受験科目が多い。 ・受験科目の少ない私立は学費が高い。 ・親が大学受験を支援しない場合がある。 乗り越え方： ・学校やNPOから大学進学情報を得る。 ・奨学金・教育ローンを活用（情報はNPO等から）。 ・近隣の公立校を選択。 ・指定校推薦やAO入試で大学を選択。 ・海外の大学を選択。 ・途中休学して学費を稼ぐ。 ・工場勤務をしつつ通信制大学に通う。 ・海外の大学を選択。	大学進学の障壁： ☆小・中学校で日本の公立に転入した場合:②と同様。 ☆それ以外の場合、 ・日本／母国で十分学べていない、日本語力・学力が足りず、希望の大学の受験が難しい。 ・日本の一般入試が難しく推薦/AO入試等のある大学へ進学。 ・進学情報が得にくい。 ・経済的事情で進路の選択肢が狭くなる、独学する。 乗り越え方： ☆小・中学校で日本の公立に転入した場合:②と同様。 ☆それ以外の場合 ・アルバイトや日本語能力試験に合格して準備する。 ・受験科目が少ない私立、AO入試のある公立を受験。 ・入試科目が少なくレベルが易しい第3国に進学・留学後、留学生別科を活用して日本の大学に進学。 ・母国の大学進学を目指し母国の私立高校に進学。	大学進学の障壁と乗り越え方： ☆小・中学校で日本の公立に転入した場合:②と同様 ☆それ以外の場合： 【母国の小・中学校の途中で、再来日した場合】 ・指定校推薦で私立合格。 ・受験科目（国語）が壁となり公立を断念。奨学金を得て私立に進学するが、経済的事情から公立大に編入。 【高校から再来日し外国学校の高校を終えた場合】 ・日本の大学が専門学校を希望するが難しく、試験のない服飾系専門学校を狙う。高卒後1年間アルバイトと日本語検定の準備をして学力面・資金面の準備をする。 【母国に移住後高校まで母国で終えた場合】 ・本当は生まれた地である日本の大学に行き来なかったが、これまでの教育歴から母国の大学に進学。
大学、専門学校時代	・世界が広がり、自分に自信を持ち、やりたいことに気づく（多文化共生、両言語・英語を生かすなど）。 ・アルバイトや休学をして学費を稼ぐ、奨学金を活用するケースがある。 ・かつて支援を受けたNPOで自分が支援する側に回る人もいる。	・世界が広がり、自分に自信を持ち、やりたいことに気づく（多文化共生、両言語・英語を生かすなど）。 ・アルバイトや休学をして学費を稼ぐ、奨学金を活用するケースがある。 ・かつて支援を受けたNPOで自分が支援する側に回る人もいる。	・外国語、多文化共生、異文化理解等を学ぶ場合、周りにも外国につながる人が多く教授からも支援を得やすい。 ・大学から初めて中南米コミュニティを出た場合、大学を日本語学習や将来のネットワークづくりに活かせる。	【母国の小・中学校の途中で、再来日した場合】 ・高校時代よりも自分に自信を持てるようになる。 ・かつて支援を受けたNPOで支援側に回る人もいる。 【高校から再来日し外国学校の高校を終えた場合】 ・日本での専門学校で資格を取り、アルバイトもしながら、日本語力や日本で働くルールを身に付ける。 【母国に移住後高校まで母国で終えた場合】 ・母国の大学から、希望していた日本への留学。
キャリア形成	・大卒者は新卒採用される人も多いが、高卒者などには最初、アルバイトや期限の定めのある雇用（派遣雇用等）から始まる場合がある。	・大卒者は新卒採用される人も多いが、高卒者などには最初、アルバイトや期限の定めのある雇用（派遣雇用等）から始まる場合がある。 ・就職後に大学進学を目指す人もいる。 ・転職で苦労を経験する場合もある。 ・インターンから正社員を経て独立するケースあり。	・アルバイトを通じて、日本語・日本の文化を習得 ・日/英/母語を強みにキャリア形成する場合あり。 ・言語を補う表現としてデザイン系に進む場合あり。 【日本での就職を目指す場合】 ☆小・中学校で日本の公立に転入した場合:②と同様。 ☆それ以外の場合 ・就職で苦労する場合がある。 ・手に職、デザイン系で正社員や独立に進むケースもある。 【母国での就職を目指す場合】 ・日本語教師、通訳など 【国際機関の就職を目指す場合】 ・日本国籍でないと応募資格がなく、諦めるケースあり。 ・転職で苦労を経験する場合がある。 ・インターンから正社員を経て独立するケースあり。	【母国の小・中学校の途中で、再来日した場合】 ・日本で就職して資金を貯めて大学院で研究を続行。 ・日本でアルバイト、工場派遣労働、正社員をへて現場係長まで昇進後、営業に転向するなどステップアップ。 ・ブラジルで就職しようと移住し、アルバイト、就職後、日本語教師と兼務で再来日し大学院進学。 【高校から再来日し外国学校の高校を終えた場合】 ・専門学校卒業後に服飾メーカーに正社員入社。 【母国に移住後高校まで母国で終えた場合】 ・母国の大学卒業後、日本の大学院に留学。 【高校から母国に移住した場合】 ・日本語・母語の勉強を重ねて母国で翻訳/通訳、営業職を経験後、日本で外国ルーツ人材派遣業。 【母国に移住後専門学校まで母国で終えた場合】 ・再来日後、工場派遣労働と企業就職を経て、起業。
将来の目標	・多文化共生や南米ルーツの人々の支援に関わる仕事、南米と日本の架け橋となる仕事につく人が多い。チャンスがあれば関わりたいという思いは共通している。顧客が南米系の方々である場合もある。 ・日本特有の「就活」にどう対応していいかわからず、やりたいことがはっきりして高い能力を持っていても、苦戦することがある。	・多文化共生や南米ルーツの人々の支援に関わる仕事、南米と日本の架け橋となる仕事につく人は多い。チャンスがあれば関わりたいという思いは共通している。顧客が南米系の方々である場合もある。 ・日本特有の「就活」にどう対応していいかわからず、やりたいことがはっきりして高い能力を持っていても、苦戦することがある。	・多文化共生や南米ルーツの人々の支援に関わる仕事、南米と日本の架け橋となる仕事につく人は多い。チャンスがあれば関わりたいという思いは共通している。顧客が南米系の方々である場合もある。 ・言語表現を補う絵本、音楽、アニメを制作し、同じような子どもたちに夢を与えたいという人もいる。 ・働く所を日本に限って考えない人が①②より多い。	・多文化共生や南米ルーツの人々の支援に関わる仕事、南米と日本の架け橋となる仕事につく人は多い。チャンスがあれば関わりたいという思いは共通している。顧客が南米系の方々である場合もある。 ・働く所を日本に限って考えない人が①②より多い。

3. インタビュー調査結果の分析

インタビュー対象者をはじめとする中南米日系の子どもには、「学校生活」、「地域やNPO」、「家庭」、「言語習得」、「キャリアを形成していく道筋」といった各場面で、いろいろなアクターが支援をしている。そこで3章では、インタビュー調査と関係者ヒアリング結果等をもとに、(1)学校教育、(2)コミュニティと家庭、(3)言語習得(日本語、母語等)、(4)キャリア形成に分けて、インタビュー対象者の抱える課題や直面する障壁に対して、どのような支援が行われ、インタビュー対象者がどのように乗り越えてきたかを整理・分析する。

3.1 学校生活

3.1.1 来日時の学校入学・編入時

(1) インタビュー対象者が来日時に感じたこと

インタビュー対象者は、来日のタイミングで、生活、言語、文化慣習、学校生活、学習などの大きな変化に直面した。中南米日系の子どもは、両親の就労の都合で日本国内での移動や日本と母国との行き来による大きな変化を何度も経験する場合がある。また、現在学校に通う日系の子どもには、日本生まれ・日本育ちの人も多いが、他の外国につながる子どもたちと同様の悩み(言語、学習、家庭環境等)を抱える場合が多い。さらに、外国学校から公立校に編入し、様々な環境の違いから学校生活や学習に困難を抱える人もいる。「家庭に日本人がいれば、日本の慣習もある程度分かる。しかし保護者がブラジル人だと、ブラジルには入学式というものがないから、子どもも親もきれいな格好をしていくことを知らず、普段着で行ってしまい恥ずかしかったという話も珍しくない」といった話も聞かれた。

(2) 子どもに対する教員の理解と働きかけ

インタビュー対象者の来日時の状況や実情が多様であるにもかかわらず、学校や教員が、「外国ルーツ、中南米ルーツ」とひとくくりにして見てしまう場合があった。インタビュー対象者からは「入学時の自己紹介で、当時の先生が私は日本語が話せないなどと言っていたのだと思うが、周りの子たちと『やってあげる』、『やってもらう』といった上下関係が生まれたと感じた。私からも何かやらなきゃと思ったが、友達にしてあげられることがなく、自分のことを悪い人だと思っていた」との発言が聞かれた。また、先生や友達の理解の有無は、来日時あるいは公立校編入時に子どもが日本の学校や生活に慣れていくためだけではなく、学習姿勢や意欲、自己肯定感の醸成にも影響する。インタビューでは、周囲からの理解があること、周囲とコミュニケーションを取ることで、居心地の悪さや孤独感、いじめや仲間外れのような状態が改善したケースが聞かれた。

(3) 学校関係者が子どもについて理解を深める機会

浜松市教育委員会では、外国につながる子どもに対する教員の理解を深めるため、各校教員対象の外国人指導に関する説明会や、市の実施する外国人支援事業に関し校長向けや新任者研修で説明する機会を設けている。その他各種研修会等でも教室での外国につながる子どもたちへのアプローチや配慮について助言をしている。三重県では「外国人の子どもの教育は人権として保障する」というメッセージが出され、教育現場にもそのメッセージは共有されている。このメッセージにより、教員も一般市民も、「外国につながる子どもたちを取り巻く問題は自分たちの問題である」と捉える土壌が作られている。このように、中南米日系人の集住地といわれる地域では、研修機会や、自治体からのメッセージを通して、教員や学校関係者、地域のNPO等支援関係者が、外国につながる子どもたちに対して理解を深め、働きかけを細やかにできるよう工夫をしている。

3.1.2 学校での支援体制(初期適応指導、取り出し授業等)

来日直後、または外国学校から日本の学校へ移る子どもたちは、小学校・中学校・高校への入学時・編入時・転入時に、初期適応指導や取り出し授業の支援を受ける。

(1) 初期適応指導

静岡県浜松市では、小学校入学・編入・転入時に、学校での日本語指導員の入り込みと、担任による子どもの日本語習得状況の把握から、支援の可否を判断する。小学校で支援が必要と判断された場合、入学時に初期適応指導、その後日本語の基礎指導を実施し、日本語指導担当教員と外国人児童生徒教科指導員が取り出し授業を活用して日本語と教科の指導を行っていく。中学校から日本の学校に就学する子どもに対しても、通級による日本語指導や学校生活への適応指導、教科の基礎的な補習等を実施する。このように基礎的な学力をつけたうえで通常授業への円滑な適応ができるよう流れが作られている。静岡県浜松市、愛知県豊田市、岐阜県可児市等では、学校の初期適応指導や日本語教室を NPO に委託している場合が多い。インタビュー対象者からは、「初期適応教室でひらがなやカタカナ、簡単な足し算引き算を習ったほか、日本の学校に慣れることを目的に、お昼は近くの小学校まで歩いて給食を食べに行き昼休みも運動場で過ごした。日本では掃除を自分たちがすることも驚きだった」といった経験が聞かれた。

(2) 取り出し授業・国際教室

取り出し授業や国際教室では、学習や言語の支援を受けられるだけでなく、取り出し授業等に参加する他の子どもたちと、母国と日本の違い、自分の家庭と日本の家庭の違い、家庭での役割の悩みなどについて話し、母語をリラックスして話せたという経験が語られた。「自分はここにいて良い存在である」と認められ、「自分の母語や母文化が肯定された」と感じる場合に、安心して居ることができ、「自分にとって重要な場所である」という感覚を持てるためであるとわかった。同時に、取り出し授業に参加することに恥ずかしさを感じたり、他教科学習への影響が生じたりする場合があることに、留意が必要である。インタビューでは、「取り出し授業に行く際、先生から『日本語教室に行きましょう』とみんなの前で言われ、自分だけクラスのみんなに手を振られて別の教室に行くとき恥ずかしい気持ちがあった」、「算数は比較的得意だったにもかかわらず、小4 のときに算数の時間が取り出し授業にあてられ、日本語を勉強するようになったため、算数を勉強する時間が減ってしまい、だんだん苦手になった」という発言も見られた。

(3) 学習、学習言語の遅れ

インタビュー対象者には、「来日後の取り出し授業の半年から 1～2 年間で、日常会話に問題がなくなった」と述べる人が多かった。しかし「日常会話ができるようになって、通常授業についていくのは大変だった」という声も多く聞かれた。特に読み書き、国語や社会、概念理解が必要な教科では困難を抱えることが多い。インタビュー対象者からは「日本語で何を言われているかわからなかったからじっとすることに慣れすぎてしまい、勉強に対してすごく受身だった。テストの点数が悪いのも『自分のせいだ』と思っていた」という話が聞かれた。取り出し授業の間に行われていた教科学習の空白が後々まで影響したという話も聞かれた。

通常授業での教員の工夫が生徒にとって助けになる。インタビュー対象者からは、「中学校の担任が毎回、「学級通信」を配布するときクラス全員に対して読み聞かせたことで、漢字の読みを耳で聞き意味を知り、読み書きの力が伸びた」との話が聞かれた。教員が生徒の状況や得意・不得意を見ながら、個別の学習支援や声掛けを続けることも、学力向上や進路開拓につながっていた。

(4) 日本生まれ、日本国籍のために学校の支援から漏れやすい子どもたち

日本生まれや日本国籍の生徒たちは、他の日本の子どもと同じように授業に参加できるとみなされ、支援対象から漏れる場合がある。すると、学習支援が受けられないために苦手を克服したり疑問を解決したりする機会が得られず、「自分は勉強ができない」と思う場合が見られた。インタビューでは、「中学校の国際教室は、日本語ができない子ども向けだったので、自分はいれなかった。授業でわからないことがあり、質問したり復習を手伝ってくれたりする環境で学びたかったが『あなたは日本語ができるし国際クラスは人数が多いので、通常授業で頑張りましょう』という判断だった」という話が聞かれた。また、岐阜県では、国際教室担当教員と NPO との対話において、「日本生まれ日本育ちの外国につながる子には、学力が伴わない、成績が上がらないという状況があるが、それは本人の怠惰が原因ではない。なんとかサポートしていくべきではないか」との発言が出たとの話も聞かれている。

(5) 学校側のリソース、ネットワーク構築状況

取り出し授業は、配置された教員の熱意や意欲、力量に頼っていることも事実である。神奈川県藤沢市の小学校の国際教室担当教員は、「各国語版がある教材は数少ないため、かなり多くの教材を自前で生徒一人ひとりのために作っている」と述べていた。国際教室の時間内に教材づくりはできないので、授業外の時間を活用しながら、個人の意欲と力量、学校や担任教員とのチームワークのもと、実現しているとのことだった。教員の一人ひとりがこのような工夫を凝らすことは困難である。ますます増加する外国につながる子どもたちに比して、支援リソースが限られている状況下において、支援人材・支援教材の確保や学校内・学校同士のネットワーク化の重要性も国際教室担当教員へのヒアリングで確認された。例えば、藤沢市には月1回開催される国際教室連絡会があり、各学校で作成された教材は、市内の国際教室関係者向け共有フォルダで他校教員と共有されている。

3.1.3 学校から家庭への情報提供

学校から家庭への情報提供は、大きく「入学準備」、「学校生活・授業・行事」、「進学」に関するものがある。特に、高校進学に関する情報提供はキャリア形成にとって非常に重要である。外国につながる子どもを持つ保護者のなかには、日本の学校教育を受けていないため前提となる学校文化への知識経験がない、または日本語の書類に慣れていない場合も多く見られる。したがって、学校からの情報が日本語のみで発信されると、適切かつ正確に伝わらない場合がある。すると外国につながる子どもにとって、他の日本の子どもよりスタートが遅れたり、十分な状態で臨めなかったりといった困難につながりうる。したがって、情報へのアクセスが困難な状況は、子どもが来日後あるいは外国学校から編入後、日本の学校環境に慣れる必要があるなかでモチベーションの維持や将来の選択肢に影響を及ぼす可能性がある。なお、集住地では、学校の文書の翻訳が充実していたり、通訳者や母語支援員が、保護者との対話を通して必要なことがよりわかりやすく一方的な情報提供にならないように伝える工夫をしている例もある。

3.1.4 学校間の接続時の情報共有：教育委員会→小・中学校、小学校→中学校、中学校→高校

外国につながる子どもの状況は、国籍や名前からだけでは把握しきれない。学校内の教員同士の情報共有、教育委員会から小・中学校への情報共有、また小学校→中学校、中学校→高校への接続時の情報共有が、子どもたちが切れ目ない教育とキャリア形成に向けた支援を受けていくために重要な要素となりうる。たとえば、静岡県浜松市では、教育委員会が入学・編入・転入時にガイダンスを行い、来日時期、子どもと保護者の言語能力、将来の進路のイメージなどについて情報をまとめて学校に共有している。小学校から中学校への接続時には、中学校の外国人担当教員が小学校へ出向き新入生の情報（日本語の習得状況等）について引き継ぎを受けるなど、小学校と密な連携がしつつ同市教育委員会のデータも参考にしている。中学校から高校への接続時には、外国人入試枠で入学した生徒については言語能力や学力についての情報を入試時に収集する。一般入試枠のなかで外国ルーツと分かる生徒については、入学決定時点で出身中学校に可能な範囲で情報収集をしている。また、集住地の特徴として、NPOが初期適応指導や就学前から言語・学習支援を行っている経緯から、生徒の個別状況や家庭状況に関して多くの情報を持ち、学校・先生側と共有している事例も見られた。

3.1.5 高校での学習姿勢・学力・自己肯定感

インタビュー対象者は、両親の仕事の都合による引っ越しなどの事情に、生活環境、学校環境が左右されていた。特に小・中学校のときは、通学先が必ずしも自分で選べるわけではない。インタビュー対象者からは、来日時の小・中学校での苦労や葛藤の経験から、自己肯定感や学力、学習意欲が低下したという話が聞かれた。しかし「高校進学」という初めて自分の意思をもって進路を選ぶ経験をすることで、自分に合った新しい環境の中で、新たなスタートを切り、自分の可能性や世界の広がりを感じることができたケースも多く見られた。例えば、「小・中学校での学習言語の遅れを感じて学習姿勢が受け身だったが、高校入試に取り組んだ経験から、分かるまで勉強すればできることに気づき、入学後は勉強が楽しくなり学力が上がった。勉強の仕方もわかった。高校の先生から、進学クラスへの転向と大学での英語と母語の専攻を勧められ、大学進学は

自分の選択肢にないと思っていたが目指すようになった」という例が聞かれた。また、「小・中学校時代から両親の通訳のため、学校を欠席しないといけなくもあり授業についていけず、学校に馴染むことが難しく不登校となったが、自分の学力に合った高校に進学したことで、学力、友人関係ともに状況が良くなり、積極的に学校行事や活動に取り組み、理解者としての先生に出会って、自己肯定感を回復した」との例も聞かれた。

3.2 コミュニティと家庭

3.2.1 自治体、NPO 等との関わり

外国人受け入れは、日本政府というより自治体による取組が進んでいるという歴史があり、各自治体の支援方法は外国人の集住状況によっても異なる。早くから中南米日系ルーツの人々の集住地といわれてきた地域である静岡県浜松市、愛知県豊田市、群馬県大泉町、三重県鈴鹿市などは、工業地帯を中心に稼働労働者が集まり、企業、自治体、地域の人々のつながりでコミュニティができていったという経緯を持つ。しかし集住地といっても、中南米日系人が居住を始めた時期や経緯は場所により異なり、自治体等の取組や教育制度等には違いがあるうえ、それらを充実させる予算規模や人的リソースにも違いがある。散在地といわれる地域はその充実度やリソースに限りがあることも留意する必要がある。また、NPO 等が日本の各地にあるわけではないこと、また NPO 等に対する外国につながる子どもたちのニーズは高いものの、NPO の運営・活動の維持、人材確保、予算確保には持続性の点から課題が多く、NPO 等に対する行政等からの支援が不可欠であることにも留意が必要である。

(1) 自治体、NPO 等による学習・言語支援教室の現状

インタビュー対象者の中には、小・中学校での取り出し授業だけでなく、自治体や NPO 等が実施する学習・言語支援教室に通った経験を持つ人たちが複数いた。保護者が中南米コミュニティや学校からの情報を得て、教科学習・日本語学習支援を受ける場合、または将来のブラジルやペルー等への帰国に向けて母語学習を継続しようとする場合に通ったとの話が聞かれた。また、外国学校に通う子どもが自ら NPO 等の教室に通うことを希望する場合もある。NPO 等の教室が各地に存在するわけではないが、来日後に教科学習や日本語学習の助けになったケース、日本生まれ日本育ちで学校の学習についていけず補習のように活用できたケースなど、集住地では様々な場面で子どもたちの支えとなっていた。

(2) 「存在を認められている」と感じられる自治体、NPO 等の教室

家庭では保護者と母語で話していても、日本語のほうが得意である子も多い。このため、学校生活での出来事や悩みを保護者に対して母語でうまく表現できず、また表現できたとしても日本の教育や学校文化を経験していない保護者に伝わりにくく、NPO 等の日本語が分かるスタッフや先生に相談をするケースが多い。NPO や支援団体等の教室で、言いたいことを表現し、理解してもらえることで、「自分、母語、母文化を受け入れてもらえている」という感覚を持つことにつながっていた。また、同じような体験や悩みがあり、話しやすい仲間が年齢に関係なくいることも、助けになっていた。就学前から高校生・大人まで幅広い世代を支援対象にする NPO も多く、大学生が小・中学生と話す場面も見られる。日本の学校のみに通っているだけでは簡単に得られる経験とは限らず、意味のある機会となっている。

(3) 自治体、NPO 等による進学・キャリア形成支援

NPO 等は、進学・キャリア形成支援も行っている。高校進学情報提供の例としては、高校進学ガイダンス、大学進学・キャリアガイダンス、先輩の体験談紹介・交流、多数の大学や専門学校、企業等との個別相談等がある。学校と自治体の行政機関が連携して社会で活躍する先輩の紹介の機会を設けている例もある。高校進学に向けた学習支援としては、集住地では、NPO が高校入試サポートの教室を運営している例も見られる。インタビュー対象者からは、就学や進学に際し、NPO が提供する進学情報を活用している例が聞かれたほか、「高校受験勉強のサポートを NPO から受けて高校に合格した」という声も聞かれた。

(4) 大学生や社会人になってからも続く支援団体との関わり

インタビュー対象者は、成人後も NPO 等とのつながりが続いているケースも多い。関わりを続ける中で「支援される側から、支援する側へ」と立場を変えていく人も複数見られた。今の子どもたちを助けながら、過去の自分への理解につながっているという人もいる。また、将来的に外国につながる子どもたちの支援に関わりたいという気持ちが強くある人、仕事という形でなくても、何らかの貢献ができたらという思いを持つ人もいる。学校教育を終えても、あるいは支援を受ける側から支援をする側に立場を変えても、NPO 等がその人の人生に関わっているという事例は多く、NPO 等がつくり出す人とのつながりは、欠かせない存在となっている。

(5) 地元とのつながりと愛着

インタビュー対象者には、保護者の雇用形態上、日本の各地に引っ越しを繰り返した経験を持つ人が多かった。同じ県内・市内の中で引っ越しを繰り返した人も多く見られた。長く住んだ地域や小・中学校、高校時代に育った地域で、近所の人々から支援を受けることにより、地元への愛着を深め、地元での就職や人生設計を考えた人たちが複数見られた。「誰一人取り残さない」、「外国人との共生は重要課題」、「外国人の子どもの教育は人権として保障する」といったメッセージを地元住民に打ち出している自治体もある。インタビュー対象者の中には、将来も地元で生活しキャリアを積みみたいと考える人々が存在していることもわかった。

3.2.2 中南米コミュニティとの関わり

日本の地域を基盤とする中南米コミュニティは、製造業の人手不足解消を主な目的とする日本産業界の事情から、製造業が盛んな地域に集住地ができ、そこに中南米コミュニティができている。

(1) 地域を基盤とする中南米コミュニティ

神奈川県横浜市で生まれ育ったインタビュー対象者の両親は、沖縄と中南米にルーツがある。横浜市鶴見区は沖縄や中南米につながりがある人が多く住む地域であり、鶴見区の中南米コミュニティでスペイン語やペルーの音楽やダンスを習っていた。それは、母の「学校や家庭以外に居場所を子どもに持たせたい」という願いからであった。このインタビュー対象者は、中南米日系人に関する研究をするために大学に進学し、後に自分と沖縄コミュニティとの関係について新聞社から取材を受けるなど、成長過程のいろいろな局面で、自分のルーツに触れ、それを大切にしながら自己肯定感を高めてきた。

(2) 母文化・母語を継承する中南米コミュニティ

インタビュー対象者は、父親が結成した母国の音楽バンドの活動に仲間とともに継続的に関わった。音楽活動を通じて母文化に自信を持つとともに、「私はこれができる」という自己肯定感が高まっていったと話していた。日本に、自分の母文化を理解して、受け入れてくれる人がいるという発見もアイデンティティの形成にプラスに働いたとのことである。また、保護者が先に来日して、何年も離れて生活していたが、一緒に音楽活動をする中で、家族のつながりができていったとの話も聞かれた。

中南米コミュニティは、母語の獲得・維持にも大きな役割を果たしている。自治体や NPO 等の母語教室には、スペイン語やポルトガル語を話す中南米ルーツの方がいることが多い。これらの教室に通うことで、同じルーツの子どもと母語で話すこともできる。

(3) 教会を基盤とした中南米コミュニティ

中南米の主な宗教はカトリックを中心とするキリスト教であり、来日後も教会に通う人が多い。教会は中南米ルーツの人達との出会いの場であり、情報収集・共有が行われている。インタビュー対象者からは、教会の神父・牧師さんが親身に話を聞いてくれて、進路・キャリア形成を応援し、助言してくれるなど、大きな影響を受けていることがわかった。

(4) キャリア形成に結び付く中南米コミュニティ

インタビュー対象者からは、中南米ルーツの人達とのつながりがキャリア形成に結び付いた事例が複数聞かれた。出会いをチャンスとしてつかみ取りネットワークを築いていく力は重要である。父親に頼まれて始めた日本語教室の評判が中南米コミュニティ内で広まり、日本語教室に入りたいと希望する人が周囲にどんどん増え、地域に根付くエスニックコミュニティ⁷発祥の日本語教室となった例もある。現在そのインタビュー対象者は、地元で外国につながる子どもが多く通う中学校や高校の英語教員をしており、そのキャリアが朝日新聞で紹介されたり、愛知県豊橋市で実施された在日本ブラジル大使館のイベントで登壇したりするなど、地元の中南米コミュニティから生まれたロールモデル⁸の役割も果たしている。

3.2.3 保護者との関わり

来日のタイミング、日本で住む場所、日本の公立校に入るか外国学校に入るか、日本に定住するか母国へ帰るかなど、子どものうちの生活環境や教育環境、タイミングを決断していくのは保護者である。その際、保護者の教育への関わりや方針が重要になる。また保護者と子どものコミュニケーションも、外国につながる子どもたちの生活や人格形成等に影響を与える。

(1) 教育への保護者の関わりと方針

インタビュー対象者には、「親が日本で働くタイミングで来日した」あるいは「日本で生まれた」という人たちが多かった。来日後は公立校や外国学校に入るなど様々である。またインタビュー対象者の保護者の多くは、出稼ぎを終えて母国への帰国を計画していた人が多いこともわかった。「いつかは母国に帰国予定だったが、経済的に厳しく、気づけば日本に居続け、母国の通信教育⁹や言語学習を続けるモチベーションを失っていった」という話も聞かれた。「ブラジルで教育を受けさせたいという両親の願いにもかかわらず、家庭の事情で日本に再移住せざるを得なかった」というケースもある。変化に応じて、教育やキャリアに関して複数の選択肢を持てるよう、保護者がそれぞれの国の教育課程への理解やキャリア形成のイメージを持っておくことは必要である。

インタビュー対象者の保護者の教育への関わりは押しなべて強いものであった。インタビュー対象者の多くが、「親は勉強を頑張りなさいといつも応援してくれた」、「学校に行きなさいと言われた」、「成績が悪いと怒られた」、「絶対高校に行きなさいと小さい頃から言われていた」など保護者の教育への関わりがあったことを話している。しかし、時間的・体的・精神的に長期の教育計画を立てて子どもを支援したり情報収集をしたりする余裕がないケースも多く確認された。

(2) キャリア形成に関する保護者の方針

インタビュー対象者の保護者のほとんどは、デカセギとして工場派遣労働を共働きで続けていた。その経験から「派遣でない正規の仕事についてほしいから、勉強し高校、大学に進む必要がある」と伝える保護者も多かった。中には「高校に行かず働いてほしい」、「大学に行かなくていい」と言う保護者もいたが、基本的には「自分より苦勞が少ない将来につなげてほしい」と子どもの意思を尊重する保護者が多かった。日本で働くか母国で働くかについても、本人の希望を応援する保護者が多いとの話だった。しかし、保護者が日本での教育やキャリア形成を経験していない場合、日本の教育システムや受験に慣れておらず、子どもへの助言や支援が限定的にならざるを得ない。インタビュー対象者には、学校教員やNPO等の教室の先生、友達から情報収集し、自分で進路やキャリア形成の道筋を選択し、保護者の賛同を得るというステップを取った人も多かった。

⁷ 本調査では、ある民族やある国にルーツを持つ人たちが一定地域に集住することで、その民族の文化慣習を持った生活圏が生まれ、民族の団体や企業ができ、文化的慣習に基づいたイベント、宗教などのつながりや、情報交換などの基盤になるネットワークの存在を指す。(梶田孝道 (1994)『外国人労働者の日本』NHKブック、申恵媛 (2016)「多層化する結節点としての「高田馬場」 ―「ミャンマー・コミュニティ」調査から ―」『相関社会科学』26号)より)

⁸ 本調査で想定する「ロールモデル」とは、一定の基準を満たした人材を指すのではなく、子どもたちが目標にしたい人材という意味合いである。

⁹ インタビュー対象者のうちペルールーツの人々は、来日後もペルーの通信教育を受けた経験のある人たちが複数いた。

(3) 家庭の経済状況

保護者にできるだけ経済的負担をかけたくないという思いから、「公立高校や国公立大学を選択する」、「自宅から通える専門学校や大学を選択する」、「学費が免除されるよう特待生での入学を目指す」、「奨学金の情報を得る」、「高校時代からのアルバイト代を学費に充てる」など、子ども自身が方策を見出して選択している場合が多く見られた。

(4) 保護者や兄弟姉妹による家庭での学習支援

インタビュー対象者の保護者には、母国では教育熱心だった人たちが少なくない。しかし、「子どもを自分たちの都合で日本に連れてきて、慣れない環境での生活や勉強に苦勞をさせている」という思いもあり、日本での成績が悪くても、それほど子どもに勉強を強制しないケースも見られた。そこには「言語、経験、時間の制約から、家庭で勉強を見てあげることができない」、「日本の学校経験がないため相談に乗れない」、「進学準備のイメージがわからない」、「子どものほうが日本語ができる」といった理由がある。インタビュー対象者は「日本の学校の学習は家庭で見てもらえなかった」と口々に述べていた。「学習内容を母語でも日本語でも十分理解できなかったのが一つの要因となり、学習言語に遅れが生まれた」という発言も聞かれている。家庭学習支援が受けられない状況を、日本語の学び方を工夫する動機や、一人の勉強の時間、学校に行く意思を持つ動機につなげた人も見られた。

(5) 保護者の日本での教育経験や情報の有無

インタビュー対象者の保護者の多くは日本で教育を受けた経験を持っていなかった。インタビューでは「日本の義務教育は中学校までで、高校進学に受験が必要である」ことを知らなかった保護者もいた。言葉の問題もあり、学校や自治体、NPO 等から学校生活や進学等に関して十分で適切な情報を必要なタイミングで得られる状況にある人は少ない。集住地では、学校からの連絡事項は母語に翻訳されることが多くなり、三者面談に通訳が入ることが増えているが、夜遅くまで働く保護者が子どもの学校生活や日常生活に十分に配慮することは容易ではない。

一方で、このような状況でも、保護者が子どものために積極的に学校や NPO 等とコミュニケーションを取り、情報を得たり、学校に日本語教室を開いてもらえるよう働きかけたりした事例も確認できた。教会に熱心に通い、同じルーツの人達と親交を深めて情報を得たり、神父から進学についてのアドバイスをもらったりする事例も見られた。

(6) 保護者の日本語状況や日本文化への理解

保護者は来日時に日本語が十分できない状況である場合が多い。仕事に限定した内容での会話ができるようになっても、日常会話は難しい場合も多く見られる。それにより、子どもが保護者の通訳を務めるケースが多く聞かれた。来日による環境変化で、日本に慣れることに苦勞し、自己肯定感が一時期下がることもある子どもにとって、保護者が母語を話すこと、日本の文化慣習をよく理解せずに学校に来ることなどに抵抗を感じ、保護者にも自分のルーツにも嫌悪感を持ってしまう場合がある。インタビュー対象者からもそうした発言が聞かれた。しかし、成長するにつれ「親も来日と生活や経済状況に苦勞していたとわかった」、「親から、あなたが学校で大変だったことがわかったと言われた」ということも聞かれている。

(7) 保護者からの母語の伝承

保護者からの母語の伝承は、子どものアイデンティティの形成や自己肯定感の向上にも影響を及ぼす。インタビュー対象者の中には、家庭では母語を話すルールとなっていた人が多く、言語と一緒に母文化の継承が自然に行われているケースも見られた。保護者が地域や中南米コミュニティの母語教室に子どもを通わせることで、母国の言葉や文化に触れ、アイデンティティや自己肯定感の向上がみられ、それが学習意欲につながるケースも見られた。中には、高校生や大学生になってから、母語・母文化に関心が芽生え、母語を学び直したり、母国に留学をして、アイデンティティについて、新たな発見をしたり、自分なりの方向性を見出しりする事例も見られた。このようなケースでは、後に、母語を活用した仕事や外国につながる人を支援する仕事、中南米日系人が多い地元での外国人を対象とする介護事業に関心を持つなどの影響が見られた。

(8) 保護者とのコミュニケーション

保護者と子どものコミュニケーションは、人格形成・アイデンティティの醸成において特に重要である。外国につながる子どもたちが、日本で暮らす場合には、「家庭では母語、それ以外では日本語」となることが多い。そして、学校生活や学習のなかで日本語に慣れ親しむほど、母語を話す保護者との会話や意思疎通が限定されることがある。インタビューでは、「親が母語で話し、自分が日本語で返すと、親が伝えることを『よい』『わるい』までわかっても理由が理解できないし、親は日本語で説明できない。お互いに深いところまで話ができない」という話があった。また、保護者が日本の学校経験を持たないため、子どもの抱える学習、学校生活、友達関係、文化慣習などの悩みを理解できないといった悩みが出てくる。子どもが思春期に入るにつれ、親が日本語を話せないことにいら立ちや恥ずかしさを感じたり、「どうせ親はわからない」、「毎日働いてくれているのにこれ以上心配させられない」とコミュニケーションをあまりとらなくなっていく状況も多く見られた。

(9) 外国につながる子どもを持つ保護者と子どもの孤立とその対策

子どものみならず、保護者も日本の生活や仕事に慣れることに精一杯であり、家庭が孤立しないよう、学校や NPO 等からの支えが必要であることもわかった。保護者と子どもの孤立を防ぐ学校での例として、通訳者が三者面談などで通訳を務めることはもちろん、来日して不安やストレスを抱える保護者の相談相手にもなっている。通訳が保護者と普段から会話を多く持ったり、学校での母国料理イベントや、ファイナンシャルプランナーによる講座を企画し、保護者とのつながりを持ち、本音を引き出したり信頼関係を構築する場づくりを行っている。学校の取り組み以外にも、神奈川県横浜市鶴見区の NPO で子ども向け母語教室を始めたところ、子どもだけでなく親も元気になる場となり、区外の中南米日系ルーツの人々も集まって、情報交換を行うようになったという例も聞かれた。

3.3 言語習得(日本語、母語等)

外国につながる人々にとって、言語（ポルトガル語かスペイン語、そして日本語など）は、学習や学力向上のための役割を持つだけでなく、アイデンティティ形成、家族・地域社会とのつながり、日本や母国とのつながり等、成長過程に影響を与える。

3.3.1 複数言語を持つことへの周囲の理解

来日後、日本で教育を受けキャリア形成をしたインタビュー対象者からは、母語メインから日本語メインの生活環境にシフトするにつれ、日本語が第一言語に近い状況になっていく様子が見られた。また、母語の活用機会が限られるため、自分の母語運用能力が不十分と感じている場合も見られた。保護者の都合で母国との行き来を余儀なくされ、移動のたびに学校や日常生活での使用言語の比重が変わらざるを得ない場合もあった。

来日時期や家庭での使用言語、言語の習得状況などに違いがあっても、外国につながる子どもの中では、日本語と母語の両方をもって思考や表現、コミュニケーションがなされ、人格形成がされている。ヒアリングをした NPO からは、「外国につながる子どもたちが親に悩みを言えない理由を聞くと、『心配をかけたくない、言ってもわからない、理解してくれない』と答えるが、その中身は言語に関わる複雑なものである。子どもたちは二つ以上の言語をもって伝えたいことを伝えようとしている状況に周囲の理解が必要である」という話が聞かれた。複数言語や文化を持つ子どもたちは、複数言語や文化を持つ子どもたちならではの言語や概念理解の発達の仕方があるため、力が伸びる時期がそれぞれ異なることを理解し、成長を長い目で見守る必要がある。

3.3.2 母語を尊重した言語支援の重要性

来日した子どもたちは、学校教育や NPO 等の支援、独学等を経て、日本語を習得していくことが多い。日本での生活、学校生活、他者とのコミュニケーション、学力向上等、様々な場面に日本語は不可欠である。母語の運用能力も、日常生活だけでなく、教科学習とその他の言語習得に大きな影響を与える。母語の運用能力が不十分なままであれば、日本語等その他の言語習得も不十

分な状態¹⁰に陥る可能性がある。インタビュー対象者からは、「来日後の日本の小学校で、日本語と母語教育があり、日本に慣れることにも学習にも特段の困難を感じなかった」という発言があった。前項のとおり、複数の言語を使う子どもたちは日本語と母語の両方を使って伝えたいことを伝えようとしている状況を周囲が理解したうえで、子どもの使用する言葉がどの言語であっても尊重する姿勢をもって支援する必要があることが確認された。

3.3.3 アイデンティティ形成に影響する言語（日本と母国との関係を含む）

インタビュー対象者の多くは、家庭内では、母語を使用している人が多かったが、兄弟姉妹間においては、年齢を経るにつれ、日本語と母語使用が混ざり合っていき、次第に日本語のみの会話へと移行していった。場合によっては、両親との共通言語である母語の運用能力が低下する例も見られた。それとともに、思春期に差し掛かると、「できるだけ自分も日本人のように振る舞いたいから、日本語だけを話そう」と思ったり、両親の通訳をすることに疑問を感じたり、恥ずかしいと思ったりし、「自分はどこに国の人なのだろう」といったアイデンティティの葛藤を抱える人達も見られた。しかし、年齢的な成長とともに、自分の持つルーツや言語に自信が生まれたことで、「中学校時代は『なぜ私はみんなと違うんだろう』と自分のルーツが嫌だったが、今は誇りに思う。周りに無理に合わせなくていいし、周りと違うことは悪いことではない。それは強みである」と話すなど、アイデンティティの形成に前向きな変化が現れる例も多く見られた。

3.3.4 キャリア形成の強みとなる言語

言語運用能力は、進学や就労機会に直接影響を与えうる。高校受験、大学受験、就職面接などの際、日本語あるいは他の言語の運用能力が求められる。外国にルーツを持つ人々にとって、母語、日本語、英語といった複数の言語運用能力を持つことは強みとなることが確認された。

3.4 キャリア形成

3.4.1 強みや好きなことをキャリアに活かす

インタビューでは、「語学力と自身の持つ文化的背景を生かして進路・キャリア形成の強みにつなげた」という話が聞かれた。日本語と母語に磨きをかけ、外国につながる子どもたちの教育に携わる教員や日本語支援員、医療通訳、中南米にルーツのある人々を顧客とする業務や、海外と取引がある部署への配属など、語学力を活かしてキャリアを形成している例が複数あった。また、母語に限らず、洋楽や洋画が好きだったことから、英語力を伸ばした人もいる。複数言語でのコミュニケーションで自分を表現しきれないと感じ、アートやイラストで自分を表現することがしっくりすると述べた人もいる。またサッカーを強みに本場でチャレンジするために母国に戻った人もいる。さらに、外国につながりを持つ当事者としての経験、課題認識を強みに、多文化共生や中南米ルーツの人々の支援への関心を高く持ち、母国と日本の架け橋として役立ちたいという話す人も多かった。

インタビュー対象者の多くは、「自分たちには情報が足りない。経済的に限られ、言語や学習面でも日本の友達よりもスタートが遅れているといった状況があるからこそ、アクションを取って道を見出していく必要があった」と答えていた。具体的には、「目標を立て逆算して計画を立てる」、「方法はあると信じてあきらめずに情報収集する」、「勉強や自分への投資は無駄にならない」、「日本では失敗してもやり直せる」ことなどを述べていた。そこには、インタビュー対象者の好きなことや強みに気づかせるよう声かけや機会を提供する教員や NPO 等の支援者の存在もあった。例えば学校教員や NPO の支援者が「英語の発音がきれいだね」、「これをやっていくといいんじゃない?」、「二つの言葉が話せたらカッコいいよ」などと声をかけたことが本人の自信になっていた。

¹⁰ Limited bilingualism またはダブルリミテッドバイリンガルの状態。どちらの言語も年相応のレベルまで達しておらず、知的発達にマイナスの影響があるとされる。関連として、高度バイリンガリズム Proficient bilingualism は年相応のレベルまでどちらの言語も高度に発達しているケース、また Partial bilingualism は一つの言語は年相応のレベルまで発達しているが、もう一つの言語が不十分なケースをいう。

3.4.2 高校進学（進学の障壁と乗り越え方）

現代の日本社会においては、高校進学をすることが、将来の選択肢を広げるためにまず重要なステップとなる。しかしインタビュー対象者をはじめ、外国につながる子どもと保護者は、日本の高校入試について経験や認識をしていない場合が多い。日本の高校には、全日制、定時制、通信制、専門高校等があり、目指すキャリアや興味に合った高校を見つけることが簡単ではない。外国人入試枠の受験資格や入試措置が自治体ごとに異なることを理解する必要もある。このように、進学先や受験方法についての情報の獲得が重要になっている。言語や学習の課題も多く、高校入試に向けた補習や学習サポート、受験申込や書類作成などについての支援が必要とされていた。

高校進学にあたっての障壁と乗り越え方（インタビュー結果から）

高校進学にあたっての障壁	乗り越え方
・経済的事情から高校進学に親が賛成しない	・親を説得する、中学校の先生に説明してもらう ・定時制高校に入学し日中はアルバイトをする
・日本のカリキュラムを十分学べていない ・日本語力・日本での学力が受験に満たない	・推薦で公立の高校に進学 ・外国学校への進学 ・母国の高校への進学
・内申点が希望の進学先には届かない	・通信制高校、定時制高校に進学 ・外国学校への進学
・一般受験は受験科目が多く、希望の高校に行けない	・指定校推薦 ・英語の配点が高いなど、受験で強みを生かせる高校を選択 ・外国人入試枠の活用（来日後日が浅い場合）
・外国学校やブラジルコミュニティで日本の高校進学情報を得られない	・NPO の運営する学習支援教室や日本語学校などで情報収集する

3.4.3 高校でのキャリア指導

静岡県浜松市の高校（全校生徒の12%を外国につながる生徒が占める）では、日本語指導員が中心となって「高校はゴールでなくて出発点」という視点を持つよう生徒や保護者に助言していた。保護者は日本の社会についてあまり知識や情報をもっていないため、生徒一人ひとりに合わせて、大学進学や就職に向けた進路指導を実践しているとのことだった。静岡県浜松市の定時制高校（全校生徒の約20%を外国につながる生徒が占める）では、高校を卒業することが目標となっており進学や就職に対するモチベーションが低い傾向にあり、学校側が努力を重ねてもなかなか学習意欲の向上につながらないとの課題が指摘された。高校においては、生徒が自己理解を深め、進路に必要な能力や知識を身につけることを目的に、自分の興味や価値観に合った進路選択を行えるよう支援することが必要である。

3.4.4 大学進学（進学の障壁と乗り越え方）

日本語指導が必要な高校生の大学等への進学率（46.6%）¹¹は、一般の高校生の進学率（75.0%）よりまだ低い現状にある。一方、インタビューでは、自分の目指す方向性や、将来の働き方を見据えて、大学に進学したいと考えたという回答が多く見られた。

インタビューでは、家庭の経済状況が大学進学の障壁になったケースが非常に多く見られた。しかし保護者とのコミュニケーションや奨学金等の情報収集、自身で学費を稼ぐことなどによって、その障壁を乗り越えることができたという話も聞かれている。また、保護者からの賛成を得られても、大学進学の障壁はある。例えば、受験科目の少ない私立を受けたいものの経済的事情から公立校しか選べないが、日本特有の科目や日本語の問題文の理解に困難を抱えることが多い、といったことがある。その場合は、高校の先生が調べてくれたり、NPOに相談に行ったり、大学の学生課に相談に行って教えてもらい、指定校推薦やAO入試、特別入試などの情報に気づくことが鍵となっていた。

¹¹ 令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果』（2024年8月文部科学省）より。

大学進学にあたっての障壁と乗り越え方（インタビュー結果から）

大学進学にあたっての障壁	乗り越え方
・経済的事情から学費を払えない可能性がある ・親が大学受験を支援しない	・就職を目指す ・奨学金・教育ローンを活用 ・入学後、途中休学して学費を稼ぐ ・工場勤務をしつつ通信制大学に通う ・高校卒業後アルバイトをして進学資金を貯める
・日本のカリキュラムを十分学べていない ・日本語力・日本での学力が受験に満たない	・高校卒業後日本語能力試験に合格し受験準備 ・母国の大学に進学後、日本の大学に留学 ・第3国に留学後日本の大学に編入(留学生別科¹²)
・公立の受験科目が多い	・指定校推薦 ・受験科目が少ない私立大学を受験 ・A0入試のある公立の大学を受験 ・入試科目が少なくレベルが易しい第3国の大学に進学
・受験科目の少ない私立は学費が高い	・近隣の公立の大学を選択 ・奨学金・教育ローンを活用
・外国学校やブラジルコミュニティで日本の進学情報を得られない	・母国の大学を視野に、母国の高校に進学

3.4.5 大学生活

インタビュー対象者からは、「大学に進学し、高校よりさらに自分の世界が広がった」という話が聞かれた。勉強や、新しい友達、恩師と言えるような大学教員などとの出会いを通して、将来の方向性に気づいた人も多い。母国へ留学するケースも多く、留学を通して自分自身や日本のことを客観的に見られるようになり、日本と母国のどちらで就職するか、どちらで過ごすことが自分に合っているかを考えるきっかけにもなっていた。また、学費を賄うために大学を2年間休学して工場で働いた経験が、将来の学習支援員としての道を決めることにつながった例もあるなど、大学内外での様々な経験がそれぞれの進路選択へとつながっていた。

「両親や友人等と同じように高校卒業後就職したい」、「勉強は好きではないが、技術習得のために専門学校に行きたい。早く社会に出たい」といった考えも尊重されるべきである。また、大学進学には経済的な準備が必要であることにも留意が必要である。しかし、インタビュー対象者の事例を念頭にすると、大学生活はチャンスを広げるひとつのきっかけになることが読み取れる。

3.4.6 アルバイトや就職、転職

(1) アルバイト経験

インタビュー対象者には、現職に至るまでに、アルバイトで複数の仕事を体験している人がほとんどであった。アルバイトの職種は飲食店勤務や工場勤務、塾講師など様々であるが、日本語の習得や日本社会・文化への理解を深める機会、日本人の友達と出会う場ともなっている。「アルバイトの目的は、お金を稼ぐのみならず日本語や文化慣習の習得だった」と明確に述べる人が、外国学校経験者や、来日年齢が高いあるいは再来日した人に見られた。母国への再移住により日本の教育課程を全ては受けられなかった場合などに、学校や勉強以外の場で日本語や文化慣習を身に着けるといった選択が、その後のキャリア形成に役に立っていることが分かる。また、「アルバイトが自分のスキルや経験の向上に役立った」と答えたインタビュー対象者が働いた企業は、外国人受け入れが初めてでも積極的に採用し、その真面目さや勤勉な姿勢に心を打たれて業務以外でも支援するといった姿勢を持っていたことも重要な要素であっただろう。

高校卒業後に就職をしたインタビュー対象者には、自分に合った働き方や就職先がすぐには見つからず、アルバイトや日雇い労働、非正規雇用を経験した後に、自分に合った職業を見つけていく場合も見られた。アルバイトで経験を積みながら、夢だった起業に至ったケースも聞かれた。

¹² https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1370888.htm

(2) 就職活動

インタビュー対象者のうち、大学新卒として就職をした人たちの中には「日本の就職活動が特殊だった」という声も複数聞かれた。保護者にその経験がないため、日本独特の就職活動の仕組みや取り組み方がわからなかったということであった。それは、リクルートスーツを着るなどのスタイルの話だけではなく、質問の答え方などテクニックのようなところで失敗したといった話であった。このように「来日して日本の学校で学び、キャリアも日本で作っていこう」、「日本で家族を持っていこう」と考える人たちも増えていくなかで、本人の計り知れない努力の積み重ねが、就職試験や面接の一瞬で、叶わない結果を招いてしまうケースが起こりうる。また、来日後日本で教育を受けたのちにブラジルでの就職を目的に移住したものの、ブラジルの就職要件を知らず、苦労があったというケースも聞かれている。

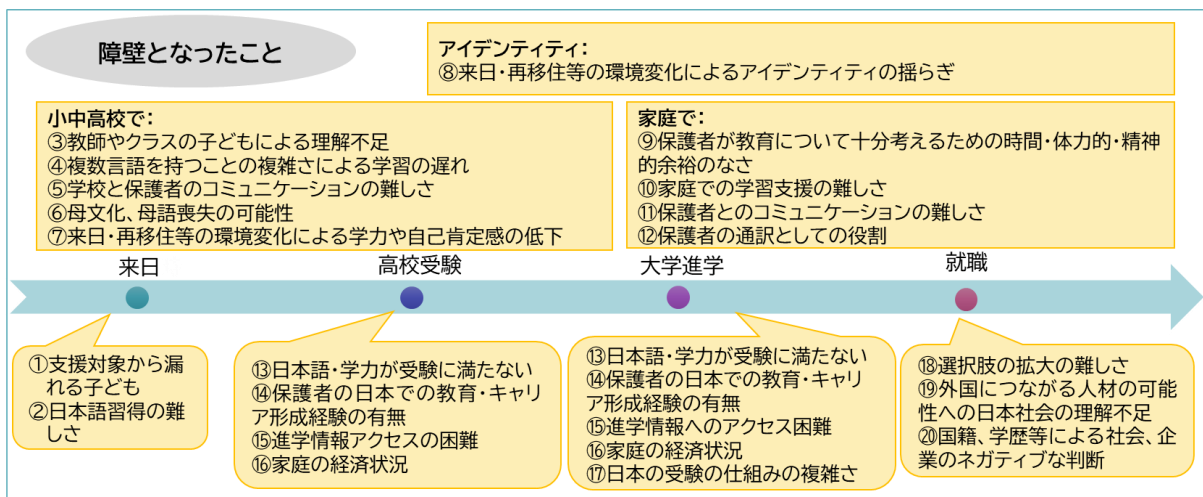
(3) 転職をしながらのステップアップやキャリア形成

インタビュー対象者のなかには、転職を繰り返しながら、経験や蓄積をもとに粘り強く次へ次へと展開していく人たちが見られた。例えば、最初の会社で IT スキルを身に付けたのちにステップアップのために転職したケース、販売員としての接客経験がその後の仕事の基礎となったケース、工場での現場経験が同じ業種での営業職への転向時に強みとして生かされたケース、日本企業での働き方を経験したうえでフリーランスとして独立したケースなどである。様々な職種を経て自分の向き不向きに気づく人もいれば、いくつか仕事を経験した後、自分の得意分野で起業した人もいる。外国につながる人々に限ったことではないが、キャリア形成のために多様な経験を積むことは有効であり、自分の視野、選択肢、可能性、強みを広げていくことにつながる。

しかし、「名前から外国人だと思われて採用されなかった」というインタビュー対象者の経験も聞かれるなど、企業が外国につながる人たちとどのように一緒に働くかのイメージを持っていないという例も見られた。既に雇用実績がある企業でも、これまでの型にはまった役割を担う労働者以外の可能性を考慮していない場合があり、これまで外国人を雇用した経験がほとんどない企業も存在する。日本企業側の採用や人材育成体制の整備も重要であることが確認された。

4. まとめ：キャリア形成の障壁となったこととそれを乗り越えられた要因

インタビュー対象者のキャリア形成で「障壁となったこと」と「乗り越えられた要因」を示す。



乗り越えられた要因

(1) 学校生活		
障壁	乗り越えられた要因	
③④	外国につながる子どもへの理解と働きかけ	・教員による適切なタイミングでの働きかけ ・教育委員会から学校への研修機会 ・友人との対等な関係
①②④⑦	取り出し授業・国際教室と通常授業での個別支	・初期適応指導 ・取り出し授業・国際教室

	援	・通常授業での個別支援や国際理解教育
⑤⑫	学校と保護者との対話を通じた相談チャンネルと情報共有	・わかりやすい学校情報・進学情報提供 ・わかりやすいコミュニティ情報提供 ・おしらせの翻訳や強調事項の繰り返し ・通訳者等と保護者との対話を通じた相談チャンネル
④⑦⑧	中長期スパンで、一人ひとりの子どもの多様な成長を見守る姿勢	・教育委員会⇄小・中学校への申し送り ・小⇄中⇄高校の接続時の情報共有 ・自分に合った高校を選択するための支援
(2) コミュニティと家庭		
	障壁	乗り越えられた要因
②④⑥⑦⑧⑩	自治体、NPO 等による多様で持続的な支援	・日本語・母語支援教室 ・学習支援教室 ・公立学校以外に通う子どもも含む支援 ・「自分はいて良い」と認められる安心感の育み ・進学やキャリア情報提供と支援
⑥⑦⑧	中南米コミュニティという基盤	・母語や母文化の継承 ・エスニックコミュニティ内での情報共有
⑮⑰⑱	地元とのつながり	・保護者や学校が提供しない支援の提供 ・日本や地元への親しみの醸成
⑨⑭	保護者から子どもへの教育・キャリア形成支援	・保護者の子どものキャリア形成への理解 ・保護者の教育への関わりと方針
⑥⑧⑪	保護者と子どものコミュニケーションと孤立の防止	・保護者の日本語・日本文化理解の向上 ・保護者からの母語や母文化の継承 ・保護者に対する学校・コミュニティ等の支援
(3) 言語習得		
	障壁	乗り越えられた要因
④⑥⑦⑧⑪	複数言語を持つことへの周囲の理解と母語を尊重した言語支援	・複数言語を持つ子どもの多様な成長過程への周囲の理解 ・母語を尊重した学校での言語支援 ・地域社会やNPOの母語教室の活用
⑦⑬⑱⑲⑳	キャリア形成を意識した複数言語の習得	・日本での就職を見据えた日本語習得 ・複数言語を強みとするキャリアに向けた言語習得 ・英語等の第三言語の習得
(4) キャリア形成		
	障壁	乗り越えられた要因
④⑦⑧⑬⑱	強みや好きなことの発見とそれを伸ばすための支援	・強みや好きなことに気づかせる機会の提供 ・強みや好きなことを伸ばす材料・機会提供
⑨⑭⑮⑯⑰	子どもと保護者にに向けたキャリア教育	・小学校からの日本の教育システム情報提供 ・高校・大学進学に必要な準備の情報提供 ・ロールモデルとの対話機会の提供
⑬⑭⑮⑯	高校進学のための学習支援、情報提供	・進学情報提供 ・受験の手続支援 ・学習支援
⑬⑭⑮⑯⑰	高校卒業後の進路選択（専門学校・大学等）に向けた学習支援、情報提供	・高校進学後の幅広い選択肢の提示 ・専門学校や大学の進学情報提供 ・受験の手続支援 ・学習支援 ・経済支援情報の提供と申請手続き支援
⑱⑲⑳	アルバイトや転職によるキャリアアップ	・アルバイトを通じた日本語、慣習の習得 ・企業側の外国人材のキャリア形成の理解醸成

4.1 キャリア形成の障壁となったこととそれを乗り越えられた要因

(1) 「学校生活」で重要な要因

● 外国につながる子どもへの理解と働きかけ

「③教員やクラスの子どもの理解不足」や「④複数言語を持つことの複雑さによる学習の遅れ」という状況に対し、学校関係者による個々の子どもの背景への理解と働きかけが重要である。個々人の背景や声掛けのタイミングによって、働きかけは本人やクラスの児童生徒たちにとってプラスの方向にもマイナスの方向にもなりうる。例えば、「外国につながる子だから面倒をみてほしい」と紹介するだけでは、周囲との間に上下関係が生まれる場合がある。「彼・彼女はゼロから日本語を覚えて、慣れない文化の中で生活し、困ることがたくさんある」といった背景を周囲の児童生徒に伝えることが周囲による理解促進への一助となる。また、制度的に、日本生まれ・日本国籍でも日本語指導や学習支援が必要である子どもに支援が行き届かない現状があることを理解したうえで、個別に働きかけることも重要である。通常授業では、国際理解教育などを通じて、外国につながる子どもの母語や母文化を日本の子どもたちが理解する機会を設けることも有効である。また一方が助け、一方が助けられる関係ではなく、子ども同士が対等な関係となるような環境づくりが望まれる。



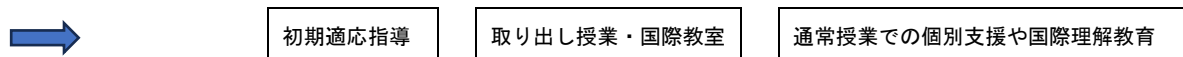
教員による適切なタイミングでの働きかけ

教育委員会から学校への研修機会

友人との対等な関係

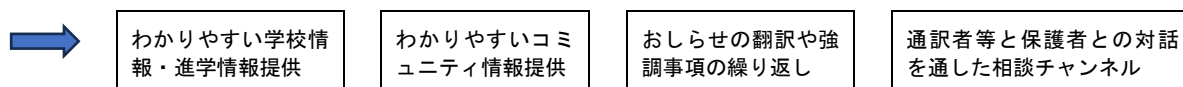
● 取り出し授業・国際教室と通常授業での個別支援

「①支援対象から漏れる子ども」、「②日本語習得の難しさ」という状況に対して、初期適応指導の必要性を確認することが一助となる。「④複数言語を持つことの複雑さによる学習の遅れ」という状況に対し、取り出し授業や国際教室などは、日本語習得、授業についていくための学習言語習得、教科知識の習得を助ける機会になっている。それだけでなく、自分の存在が認められ、自分、母語、母文化を肯定される場合に、子どもたちにとって重要な位置づけになることが多い。家庭での役割や家庭環境などの共通する事情を抱える他の外国につながる子どもたちと共に話し、安心して過ごすこともできれば、「⑦来日・再移住等の環境変化による学力や自己肯定感の低下」といった状況に対しても助けとなる。また、通常授業で教員が声掛けをしたり、文章を読み上げたりするなどの支援も助けになっている。



● 学校と保護者との対話を通じた相談チャンネルと情報共有

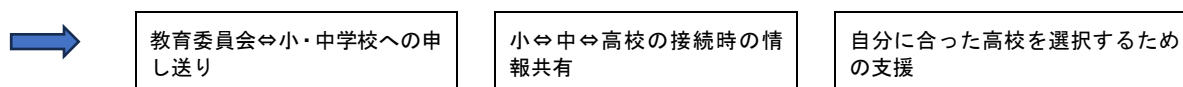
「⑤学校と保護者のコミュニケーションの難しさ」から、学校からの情報提供が保護者に十分に伝わらず、子どもが苦勞したり、「⑩保護者の通訳としての役割」を務めなければならない場面がある。入学、学校生活や進学などの情報提供の発信について、集住地では多言語化の進んでいる状況も見られるが、連絡が1回で終わることなく、重要なことは繰り返し強調するなど、外国につながる子どもを持つ保護者に前広にわかりやすく伝える努力が学校側に引き続き必要である。そして、学校に配置された通訳者や母語支援員が、保護者との対話を通して相談にのるチャンネルとなることも、一方通行の情報提供とならず、個々が必要とする情報が適切なタイミングで共有されるために重要である。



● 中長期スパンで一人ひとりの子どもの多様な成長を見守る姿勢

小・中学校では、来日後の生活や学校環境、人間関係などの変化に苦勞があり、「④複数言語を持つことの複雑さによる学習の遅れ」や「⑦来日・再移住等の環境変化による学力や自己肯定感の低下」、「⑧来日・再移住等の環境変化によるアイデンティティの揺らぎ」が起こりやすい。保護者に聞いてもらいたくても、言語習得状況や教育経験などの違いから保護者と十分にコミュニケーションが取れず、相談できずに「自分は頭が悪い、日本の子と同じようになりたい」と思ってしまうことで、克服が難しくなりがちである。しかし、高校で自分に合った学校に入学すると、自分に合った学習進度やレベル、同じような興味関心を持つ友達、高校というゼロからスタートする学校環境に身を置き、学習姿勢、学力、自己肯定感ともに変化が訪れることが多く見られる。

このように中長期スパンで一人ひとりの子どもが異なるタイミングで変化し多様に成長していくことへの理解を学校関係者が持ち、子どもが持つ可能性を引き出し、伸ばしていくために必要な支援をしていくことが期待されている。また、一人ひとりの子どもの状況に応じた途切れない教育支援をするため、集住地で行われているように、教育委員会から小・中学校への申し送りと、接続する小学校と中学校、中学校と高校との間での情報の引継ぎをすることが重要である。集住地の特徴として、NPOが生徒の個別状況や家庭状況に関して多くの情報を持ち、学校・教員側と共有していることも参考となる。



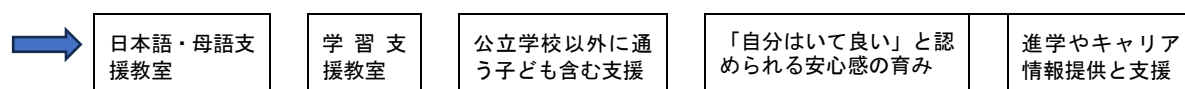
(2) 「コミュニティと家庭」で重要な要因

● 自治体、NPO 等による多様で持続的な支援

「②日本語習得の難しさ」、「④複数言語を持つことの複雑さによる学習の遅れ」、「⑥母文化、母

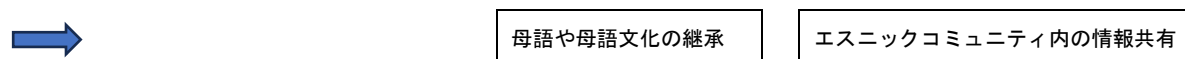
語喪失の可能性」、「⑩家庭での学習支援の難しさ」といった状況に対して、自治体や NPO 等による学習・言語支援は、日本の公立校に通っていない子どもも対象になる。「⑦来日・再移住等の環境変化による学力や自己肯定感の低下」、「⑧来日・再移住等の環境変化によるアイデンティティの揺らぎ」といった状況に対しても、自己受容や自己肯定感、安心感を育む機会になる。さらには、将来のキャリアの選択肢を見つけて具体化していくきっかけや、具体的な方策・情報を提供してくれる機能も果たしている。「自分と同じ境遇を持つ子どもたちを支えたい」という思いで、かつて支援してもらった NPO 団体等で、今度は支援する側に立ってボランティア活動に携わるなど、長期的な関わりを持てる点でも重要な役割を果たしている。

ただし、全ての地域にこのような支援団体が存在するわけではなく、全ての外国につながる子どもが NPO 等の支援にアクセスできるわけではない。また、NPO 等がその活動維持や予算・人材確保の面で抱える課題も多く、行政からの支援や関与が不可欠であることにも留意せねばならない。



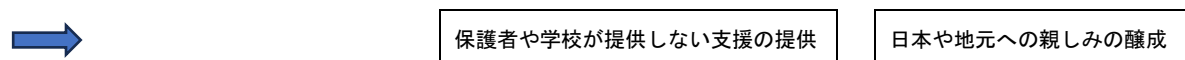
● 中南米コミュニティという基盤

「⑥母文化、母語喪失の可能性」、「⑦来日・再移住等の環境変化による学力や自己肯定感の低下」、「⑧来日・再移住等の環境変化によるアイデンティティの揺らぎ」といった状況に対して、中南米コミュニティは、母語や母文化を継承し、アイデンティティを育み、情報を共有する基盤となっている。また、自身の経験を生かして、中南米コミュニティの人々のために通訳をしたり日本語教室を行うなどの貢献を始めることで、コミュニティの次世代ロールモデルが育つ環境にもなりうる。



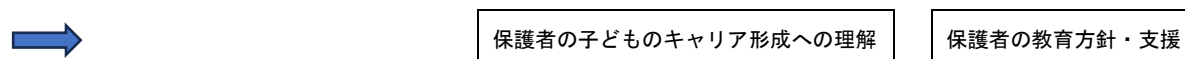
● 地元とのつながり

インタビュー対象者は、保護者の雇用形態上、日本の各地や同じ県内・市内で引っ越しを繰り返した経験を持つ人が多いが、長く住んだ地域や小・中学校や高校時代に育った地域で、近所の人々から様々な支援を受けることがある。子どもの様子から、生活、学習、進学、精神面など、何かに気づいて声をかける人がいて、特に「⑮進学情報へのアクセス困難」、「⑰日本の受験の仕組みの複雑さ」などを教えてもらうこともある。そうした経験から、地元への愛着を深め、地元での就職や人生設計を考えていくことにつながる。これは、キャリア形成にあたり「⑱選択肢の拡大の難しさ」への対処にもなりうる。また、外国につながる人が生まれ育った日本の地元への愛着を持つことは、地域の活性化につながる可能性がある。



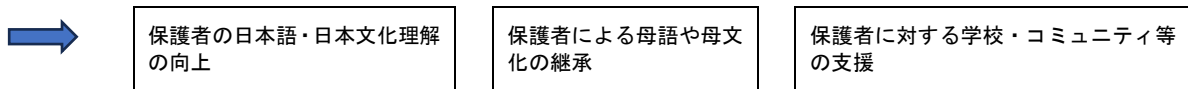
● 保護者から子どもへの教育・キャリア形成支援

「⑨保護者が教育について十分考えるための時間・体力的・精神的余裕のなさ」、「⑭保護者の日本での教育・キャリア形成経験の有無」が課題として挙げられる。これに対して、保護者が日本での子どもの教育やキャリア形成に関し、子どもの意思を尊重しているという姿勢を示すことや、学習面やそれ以外の支援（精神的な支援、味方である姿勢や言葉がけ）は、子どもが目標に向かって進むための支えとなる。その際、保護者がたとえ日本で教育を受けたりキャリア形成をした経験がなくとも、通訳者を交えた学校の三者面談に出席したり、学校外から情報を得るなどの工夫をし、教育やキャリア形成への方針を持って支援することが重要である。



● 保護者と子どものコミュニケーションと孤立の防止

「⑥母文化、母語喪失の可能性」、「⑧来日・再移住等の環境変化によるアイデンティティの揺らぎ」、「⑩保護者とのコミュニケーションの難しさ」という状況に対し、保護者と子どものコミュニケーションは重要な鍵を握る。子どもの使用言語は、家庭では母語、学校では日本語となることが多く、母語をメインで話す保護者と日本語がメインになっていく子どもとのコミュニケーションが希薄になりやすい。保護者と子どものコミュニケーションは、特に人格形成やアイデンティティの醸成に影響を与える。保護者と子どものコミュニケーションを保つために、まず保護者が、子どもが複数言語を持って思考や人格形成をしていることの複雑さを理解する必要がある。そして保護者の日本語・日本文化の理解の向上や、保護者が子どもに母語教育の重要性を伝えること、また子どもだけでなく保護者が精神的にも孤立しないよう、学校の通訳者やスクールカウンセラー等が保護者と子どもの困りごとを学校や社会からの支援につなげるような体制が重要である。その際、学校に配置される通訳者の不足や待遇面の改善も課題になっている現状に留意が必要である。



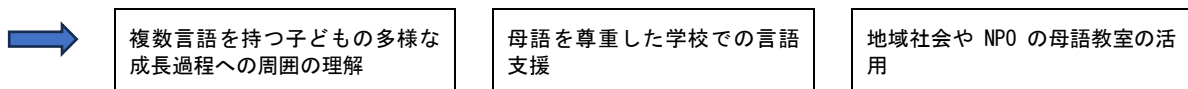
(3) 「言語習得」で重要な要因

● 複数言語を持つことへの周囲の理解と言語支援

言語は、学習や学力向上のためのツールの役割を持つだけでなく、自己のアイデンティティ形成、家族、地域社会、日本や母国とのつながりなど、成長過程で影響を与えるものである。外国につながる人々の多くは複数言語を持ち、来日年齢や家庭での使用言語、言語習得の過程はそれぞれである。複数の言語をもってその人の思想や表現、コミュニケーションが成され、人格が形成されていることを周囲が理解する必要がある。また、複数言語や文化を持つ子どもたちならではの言語や概念理解の発達の仕方があるため、力が伸びる時期がそれぞれ異なるという状況にも周囲の理解が必要である。

日本の学校では、日本語中心の言語指導や学習支援が行われがちである。保護者も、自身が苦勞していることから、子どもには日本で生きていくならば日本語も頑張ってもらいたいと願っている場合もある。しかし、「④複数言語を持つことの複雑さによる学習の遅れ」、「⑥母文化、母語喪失の可能性」、「⑦来日・再移住等の環境変化による学力や自己肯定感の低下」、「⑧来日・再移住等の環境変化によるアイデンティティの揺らぎ」、「⑩保護者とのコミュニケーションの難しさ」といった状況に関連して、日本語の習得に重点を高く置いた結果、母国の言語を喪失しかけ、アイデンティティにも影響が生じたり、保護者とのコミュニケーションツールを失い、成長や人格形成に大きな影響を及ぼす可能性がある。支援者には、母語を尊重した言語指導・支援にあたる姿勢が重要である。

なお、日本生まれ、日本育ちの外国ルーツの子どもが増えている現状においては、母語を喪失せざるを得ない環境に置かれている子どももいる。昨今は「言語権」という概念が提唱されるように、どのような言語も尊重されるという観点を持つことは重要である。



● キャリア形成を意識した複数言語の習得

インタビュー対象者には、言語を強みにキャリアを形成していく人たちが多かった。日本語、母語を強みとすること、また母語に似た語彙や発音を持つと感じられる英語を強みとすることが、「⑬日本語・学力が受験に満たない」「⑦来日・再移住等の環境変化による学力や自己肯定感の低下」などの状況に対して、自己肯定感の向上と将来を前向きに考えるキャリア形成につながっていた。

複数言語を持つことは、キャリアだけでなく本人の生活拠点をどこに置くか、社会や文化に対して広い視点を持つことができるか、異文化理解が柔軟にできるかといったことにもつながる。そうした視野を持ち、グローバルに活躍する人材になりうることは、キャリア形成の際「⑬選択肢の拡大の難しさ」「⑭外国につながる人材の可能性への日本社会の理解不足」「⑮国籍、学歴等による社会、企業のネガティブな判断」という課題に対して、アドバンテージとして活かされる。



日本での就職を見据えた日本語習得

複数言語を強みとするキャリアに向けた言語習得

英語等の第三言語の習得

(4)「キャリア形成」で重要な要因

● 強みや好きなことの発見とそれを伸ばすための支援

インタビュー対象者は、来日後の「④複数言語を持つことの複雑さによる学習の遅れ」、「⑦来日・再移住等の環境変化による学力や自己肯定感の低下」、「⑧来日・再移住等の環境変化によるアイデンティティの揺らぎ」といった苦労があるだけに、将来のキャリア、生きていく国、自分の強みなどについて早いうちから考え、複数言語、スポーツ、デザイン系などを強みや好きなこととして見出していた。そして家庭の経済的事情、言語や学習状況に困難があっても、自分の強みを現状を変えるために役立て、「⑬日本語・学力が受験に満たない」、「⑭選択肢の拡大の難しさ」という状況があっても進路やキャリア形成に結び付けるために、行動に移していた。

周囲の支援者も、本人が自分の強みや好きなことに気づき、幅広い分野に触れる機会をつくり出すことができる。また、本人が強みや好きなことを伸ばしたいと考えている場合には、その手段や情報を助言・提供することができる。学校の担任教員、進路担当の教員、学習支援員、母語通訳者、NPO、保護者等が、子どもの潜在的な可能性を引き出し、本人の能力への信頼を示しながら、助言や支援をしていくことが重要である。



強みや好きなことに気づかせる機会の提供

強みや好きなことを伸ばす材料・機会提供

● 子どもと保護者に向けたキャリア教育

現代の日本社会においては、高校進学をすることが、将来の選択肢を広げるための重要なステップとなる。しかし保護者が日本の高校入試の経験や教育方針がなく（「⑨保護者が教育について十分考えるための時間・体力的・精神的余裕のなさ」、「⑭保護者の日本での教育・キャリア形成経験の有無」）、子どもと保護者ともに実態を十分に理解していないため、インタビュー対象者が高校受験で困難（「⑮進学情報へのアクセス困難」、「⑯家庭の経済状況」）に直面する場合があった。外国につながる人々の集住地では例があるように、小学校の頃から、外国につながる家庭向けの進路・キャリア形成支援として、日本の教育システム（高校進学含む）や高校・大学進学に必要な準備などの情報提供を、一方的にではなく、相談する機会を設けて対話しながら行うことが重要である。また、キャリア形成時の「⑭選択肢の拡大の難しさ」に対して、子どもたちが自分の将来に前向きなイメージを持っていけるよう、ロールモデルとの交流などの機会を作ることも有効である。



小学校からの日本の教育システム情報提供

高校・大学進学に必要な準備の情報提供

ロールモデルとの対話機会の提供

● 高校進学のための学習支援、情報提供

インタビュー対象者が直面した高校進学の障壁は、「⑬日本語・学力が受験に満たない」、「⑭保護者の日本での教育・キャリア形成経験の有無」、「⑮進学情報へのアクセス困難」、「⑯家庭の経済状況」などにおいて多様に存在していた。日本の高校への進学には、一般的に学力試験や面接がある。日本の中学校で学んだ内容に対応する学力が必要である。また、日本の高校には、全日制、定時制、通信制、専門高校、そして専門的な学科（商業、工業、農業など）を設置または併設する学校があり、外国につながる子どもにとって、自分の目指すキャリアや興味に合った高校を見つけることが難しい場合がある。自治体によって、外国人入試枠の受験資格の基準や入試措置が異なる状況も複雑である。このように、障壁を一つ一つ乗り越える方策を知ることにも、独力では

時間や労力を要する。したがって、学校や NPO 等からの高校入試に向けた補習や学習支援、受験申込や書類作成などの支援、進学先の情報提供は非常に重要である。



進学情報提供

受験の手続支援

学習支援

● 高校卒業後の進路選択（専門学校・大学等）に向けた学習支援、情報提供

高校卒業後の進路として、専門学校や大学進学、就職まで、幅広い選択肢があることを早めに提示することも重要である。大学進学に関して、インタビュー対象者が直面した障壁は、「⑬日本語・学力が受験に満たない」、「⑭保護者の日本での教育・キャリア形成経験の有無」、「⑮進学情報へのアクセス困難」、「⑯家庭の経済状況」、「⑰日本の受験の仕組みの複雑さ」などにおいて多様に存在していた。全ての子どもが専門学校や大学進学を推奨されるべきという意図はないが、本人のキャリアに必要で選択肢を広げることにつながる場合、また本人が希望する場合に、専門学校や大学進学が実現可能な状況になっていることは必要である。このため、学校や NPO 等から、専門学校や大学進学で将来どのような機会や経験・視野の広がりが見られるかといったことを知る機会や、実際に専門学校・大学進学を目指す場合にどのような準備が必要になるかといった情報の提供、そして学習の支援が必要である。



高校進学後の幅広い選択肢の提示

受験の手続支援

学習支援

経済支援情報の提供と申請手続き支援

● アルバイトや転職によるキャリアアップ

就職にあたっては、大学卒業後にすぐに希望のキャリアが始められる場合もあるが、アルバイト、非正規雇用の工場労働などを経て、日本での働き方、ルール、慣習、ビジネスで使用する言語を体得しつつ、転職も重ねて経験や蓄積をもとに前進するケースも多く見られた。しかし、外国人であるという情報だけを見て、どのように外国につながる人たちと一緒に働けるかイメージがわいていないために、不採用を決めてしまう企業も未だ見られた（「⑱選択肢の拡大の難しさ」）。既に雇用実績がある企業でも、これまでの型にはまった役割を担う労働者以外の可能性を考慮しておらず、工場労働や運転手等をメインに想定して採用活動を行っている場合もあった（「⑲外国につながる人材の可能性への日本社会の理解不足」、「⑳国籍、学歴等による社会、企業のネガティブな判断」）。外国につながる人々はともに生きていく社会の一員であり、そのサバイバルの経験や能力、知見、そして異文化理解に通じる広い視野は、社会に生かされるべきであり、日本企業側の受け入れ意識や人材育成環境の整備が必要である。



アルバイトを通じた日本語、慣習の習得

企業側の外国人材のキャリア形成の理解醸成

5. 提言 ―外国につながる子どもたちの教育や支援に関する期待―

本調査を通じて、中南米日系人の若者の将来やキャリアパスは多様であることが明らかになった。製造業等の企業、市役所や学校等の官公庁、社会貢献活動を行う非営利団体に就職した人たち、起業した人たちが存在する。その職種は営業、広報、技術系、芸術系など様々であり、現在に至るまでの道筋もそれぞれ異なる。

中南米日系人の移住と還流¹³の歴史は長く、定住者や永住者、帰化する人も増え、家族で日本に暮らす人も増えている。中南米日系人の若者がどのように課題や困難を乗り越えてキャリアパスを形成していったか、そこには学校や地域社会、支援者がどのように関わってきたか。これらの経験は、外国につながる人々がますます増えると予想される日本社会にとって、貴重な先行事例となるであろう。

¹³ 日本から中南米への人々の移住が 19 世紀末から第 2 次世界大戦の中断後 1970 年代まで続いた後、1980 年代以降はその移住者の子孫が就労目的で来日するようになり、1990 年の入管法改正によって激増した。こうした中南米日系人の動きは、日本から戦前・戦後に移住した人々やその子孫が「祖国」へと戻ってくるいわゆる U ターン現象は「還流」と呼ばれている。
https://www.jica.go.jp/jica_ri/research/strategies/strategies_20221227_01.html

また、中南米日系人には、自分の経験や苦勞を、今の子どもたちが生かせるよう何らかの貢献をしたいと考えている人々も多く、その活躍を後押しすることが望まれる。

ここでは、外国につながる子どもたちの教育や支援に関する期待として、提言を述べる。中南米日系ルーツを含む外国につながる子どもたちのキャリア形成に向けて、教育現場で一層の理解の深まりが期待される事項を、(1)学校生活、(2)コミュニティと家庭、(3)言語習得（日本語、母語等）、(4)キャリア形成の項目ごとに挙げる。それぞれの提言には、かっこ書きで主要アクターを記載する。

5.1 学校生活

提言 1：学校での外国につながる子どもへの理解と働きかけ（学校）

- 学校や教師が、一人ひとりの多様な背景を理解したうえで働きかけることが重要である。
- 子ども同士の対等な関係や相互理解を育む環境づくりのため、国際理解教育を通して母文化や母語の紹介を行うことも一助となる。

提言 2：子ども自身の存在が肯定される場所となりうる取り出し授業と通常授業の活用・連携（学校）

- 支援を必要とする全ての子どもが、取り出し授業を受けられることが重要である。
- 外国につながる子どもが自分、母語、母文化を肯定されていると感じて安心して居られる場所を作ることも重要である。
- 取り出し授業と通常授業との連携（取り出し授業担当者や学級担任等の連携）を密に行う必要がある。

提言 3：学校と保護者・子どもとの対話を通じて相談や情報共有が促進される仕組みづくり（学校、自治体、NP0）

- 入学情報、学校生活、進学情報が保護者や子どもにわかり易く伝わるよう、お知らせのうち、重要な内容は繰り返し平易に強調することが望ましい。
- 進学やキャリア形成に関わる日本の教育課程、費用、進学要件などは、早い時期から保護者と子どもに繰り返し伝え、相談を受けられる体制をつくることが重要である。
- 一方的な情報共有ではなく、学校が通訳者や母語支援員と協力して、保護者や子どもとの対話を通して信頼関係を築く中で、必要な相談を受けたり、情報を共有したりすることで、学校と保護者・子どもの相談や情報共有が促進される仕組みが有効である。

提言 4：一人ひとりの子どもの途切れない教育を目指した接続時の情報共有（学校、自治体、NP0）

- 個人の状況に応じた支援が途切れないよう、教育委員会⇄小・中学校、小⇄中⇄高校の接続時の引継ぎや情報共有が重要である。
- 学校内、学校間の指導経験や教材の共有、取り出し授業担当教員のネットワーク等も、外国につながる子どもが増える現状で途切れない教育の支援に必要となる。

提言 5：中長期的な視点を持ち、子どもの成長を支援する（学校）

- 学校関係者が、子どもの成長を、小学校から高校、それ以上の長いスパンで考え、多様な

成長過程やキャリアパスがあることを理解し、支援していくことが望ましい。

5.2 コミュニティと家庭

提言 6：NPO 等の支援団体と学校との協働（NPO、学校、保護者）

- NPO 等の支援団体は、保護者や家庭に関する情報など学校ではアクセスしにくい情報を持っているところも多いため、学校と情報交換をできるよう連携していくことは有効である。
- NPO 等が行っている活動（進路ガイダンスや日本語・母語教室、学習支援教室等）を学校と共有する機会を設け、互いの支援を補い合い、協働していくことが重要である。
- 外国につながる子どもは、NPO 等の教室で言語・学習支援を受けられるだけでなく、そこで自分や母語・母文化を肯定されていると感じると、安心感を持つことにつながる。
- このようなNPO等の教室や活動を持続し充実させていくために、資金や人材確保等の面で、行政からの支援が必要である。

提言 7：エスニックコミュニティでの外国につながる次世代の育成と活躍の場の提供（学校、自治体、NPO・地域の人々）

- エスニックコミュニティでは、外国につながる子どもと家族が、母語や母文化を継承し、家族のつながりを感じたり、アイデンティティを醸成したりすることができる。
- エスニックコミュニティと関わる若者を、未来の子どもたちを牽引し支えるリーダーとして育成し、その活躍の機会を創出することは有効である。
- 学校や自治体、NPO、地域住民も、エスニックコミュニティが外国につながる子どもと家族にとって重要であることを理解しながら支援することが重要である。

提言 8：保護者と子どもを地域と学校で支える（学校、自治体、NPO）

- 保護者自身も、地域の構成員の一員として地域とのつながりを持ち、支援されることが望ましい。
- 教育と福祉行政が連携し、自治体やNPO、学校（教員、通訳者、カウンセラー等）が協働し、保護者と子どもと学校をつなげ、家族が孤立しないよう支援することが重要である。
- 教育やキャリア形成に関わる余裕を持つことが難しい保護者を地域や学校が支え、保護者が自ら子どもの教育やキャリア形成に積極的に関われるようにすることが重要である。

5.3 言語習得（日本語、母語等）

提言 9：複数言語を持つ子どもたちの多様な成長過程について理解し、子どもが持つ言語を尊重する（学校、自治体、NPO、保護者）

- 外国につながる子どもは複数言語を用いて思考や意思疎通を行い、人格を形成する。発達過程や成長の時期が多様で一人ひとり異なることを学校関係者が理解する。
- 複数言語を用いてコミュニケーションをすることの複雑さから、保護者や周囲との意思疎通に困難を抱えることを学校関係者が理解する。
- 母語あるいはどの言語でも、外国につながる子どもが持つ言語を尊重し、その言語や文化に接する機会を積極的に設けるなどの姿勢を持った言語指導が学校内外関係者に必要である。

5.4 キャリア形成

提言 10：強みや好きなことの発見とそれをキャリアに活かす本人の努力を支援する（学校、NPO、保護者、地域の人など）

- 子どもは、学校生活を通して、複数言語、スポーツ、デザイン系など自分の強みや好きなことを見つけ、現状を変えるきっかけにしている。
- 好きなことや強みに本人が気づけるよう、周りが声掛けをすることや、その強みを伸ばしていけるよう機会や材料を提供することが助けになる。
- 周囲が、子どもの能力を信頼し、潜在能力を引き出すような支援していくことが重要である。

提言 11：早期のキャリア教育（学校、自治体、NPO）

- 希望するキャリアへの道筋を知るため、学校内外での早期のキャリア教育が重要である。
- 小学校から、将来について考える授業、多様な職業の人に出会い目標となる人を見つける機会を作ることが大切である。
- そのような機会は、外国につながる子どもが実感を持って将来を描き、情報収集などに動き出すことにつながる。

提言 12：高校進学の実選択肢を示し、学校と自治体、NPO が子どもとともに取り組む（学校、自治体、NPO）

- 外国につながる子どもの保護者は、日本の高校進学経験がなく、準備や実態について理解する機会がないことが多いため、学校と地域が連携して、子どもや保護者に対して早期に日本の教育システムや高校進学についての情報を提供・共有することが必要である。
- 高校の選び方や受験方法などで想定される障壁を乗り越えるために、学校や自治体、NPO による学習支援も不可欠である。

提言 13：学校と自治体、NPO の協力による高校でのキャリア指導（学校、自治体、NPO）

- 都道府県内外の各高校でのキャリア指導の取組や成果を共有・情報交換することが望ましい。
- 高校が自治体や NPO 等と連携し、学習、進路相談・開拓に関して生徒や保護者に情報共有をすることも有用である。
- 外国につながる子どもが高校卒業後に希望する進路を選択できるよう、地域全体での支援が必要である。

提言 14：高校卒業後の進路を幅広い選択肢から選び、それを実現するための支援（学校、自治体、NPO）

- 高校進学後は、専門学校や大学進学、就職まで、幅広い選択肢があることを早期に提示する。
- 専門学校や大学進学、就職の利点や目的を子どもが理解し準備するための支援が必要である。
- 外国につながる学生が多く通う大学が、受け入れから教育や就職の指導経験などを大学間、高校との間で共有し、高校生に伝えていくことも一助となる。

提言 15：外国につながる身近な若者を学校内外で紹介する機会を設ける（学校、自治体、NPO）

- 教育委員会や NPO と学校の連携、NPO 単独などですでに実施されているように、外国につな

がる若者が進路・キャリア形成の経験について話す場を設け、外国につながる子どもが将来の多様なキャリアパスについて考える機会を持つ。

- 中南米日系ルーツの人々のキャリア経験を、外国につながる子どものキャリア形成支援に活用する。

提言 16：多様な人材の受け入れに関する企業側の意識醸成や人材育成環境の整備（企業、自治体、NPO）

- 外国につながる人たちのキャリア形成において、企業側の意識啓発は重要である。外国につながる人たちと一緒に働くイメージがわからない企業や、単純労働のみを想定する企業もいまだにあり、企業側の理解や受け入れ体制は一層重要になっていく。
- 自治体やNPOが企業を巻き込みながら、企業の意識啓発や人材育成環境の整備を共に行うことは有効である。NPOや自治体のキャリア教育支援事業に企業を巻き込んだり、NPOが企業と外国につながる人材をマッチングしたりするなどの事例が参考になる。